

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第3期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣橋 賢一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	39,834,786	46,109,393	46,378,978
経常利益	(千円)	1,677,175	1,317,283	1,330,276
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,251,194	1,064,180	754,024
包括利益	(千円)	1,917,894	2,085,472	225,258
純資産額	(千円)	19,004,958	20,624,433	22,437,385
総資産額	(千円)	43,523,859	44,999,230	46,728,669
1株当たり純資産額	(円)	922.98	1,020.60	948.40
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.76	51.84	33.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	45.8	48.0
自己資本利益率	(%)	6.6	5.4	3.5
株価収益率	(倍)	7.8	12.2	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,829,847	968,293	2,294,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,678,408	1,176,114	795,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,411,971	289,801	424,258
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,341,777	2,886,910	4,788,069
従業員数	(名)	910	934	967

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	938,965	2,010,650	3,436,967
経常利益 (千円)	314,032	515,888	1,799,047
当期純利益 (千円)	315,287	514,706	1,773,861
資本金 (千円)	1,204,600	1,204,600	2,099,530
発行済株式総数 (株)	20,600,000	20,600,000	24,050,000
純資産額 (千円)	15,584,291	18,066,646	21,257,520
総資産額 (千円)	18,293,931	30,408,859	33,307,390
1株当たり純資産額 (円)	756.85	894.02	898.53
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.31	25.07	77.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	59.4	63.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.1	9.0
株価収益率 (倍)	30.9	25.2	6.4
配当性向 (%)	65.3	39.9	12.8
従業員数 (名)	49	68	83

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

4 第1期の1株当たりの配当額10円には、持株会社体制移行記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
平成25年10月	日本カーリット株式会社からの単独株式移転により、カーリットホールディングス株式会社を設立。
10月	株式会社総合設計へ資本参加し子会社とする。
平成26年2月	東洋発條工業株式会社へ資本参加し子会社とする。
平成28年2月	三協実業株式会社へ資本参加し子会社とする。
4月	当社連結子会社の日本カーリット株式会社と第一薬品興業株式会社、日本研削砥粒株式会社の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット株式会社を存続会社、第一薬品興業株式会社と日本研削砥粒株式会社を消滅会社とする。

(参考)

日本カーリット株式会社の「沿革」について、平成25年3月期有価証券報告書の内容を記載しております。

大正5年9月	初代浅野総一郎がスエーデン・カーリット社から、カーリット爆薬の東洋における製造販売の権利を取得し、試験研究に着手。
大正7年8月	浅野同族株式会社に製薬部を新設し、同年カーリット爆薬の特許取得。
大正8年12月	神奈川県横浜市に製品工場（保土ヶ谷工場）を建設。カーリット爆薬の製造を開始。
大正9年12月	（旧）日本カーリット株式会社を創立。
大正12年10月	浅野セメント株式会社に吸収合併され、カーリット部として事業を継続。
昭和9年3月	浅野カーリット株式会社を創立。カーリット事業を浅野セメント株式会社より継承。
10月	群馬県渋川市に原料工場（現群馬工場）を建設。
昭和17年10月	関東水力電気株式会社、関水興業株式会社を合併し社名を関東電気興業株式会社と改称。
10月	関東化学工業株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和20年1月	社名を関東電気工業株式会社と改称。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和26年7月	社名を日本カーリット株式会社と改称。
昭和29年1月	群馬県前橋市に自家用水力発電所として、広桃発電所を建設。
昭和44年4月	愛知県豊田市に豊田配送センターを設置。
昭和51年3月	日本研削砥粒株式会社を設立。
昭和55年6月	カーリット産業株式会社を設立。
昭和57年5月	京阪研磨材株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和59年2月	中央研究所（現R&Dセンター）完成。
平成3年8月	ジェーシーピバレッジ株式会社を設立。
平成6年12月	株式会社シリコンテクノロジーを設立。
平成7年10月	群馬県渋川市赤城町に赤城工場を建設。火薬類の製造開始。
12月	保土ヶ谷工場閉鎖。
平成12年4月	日本研削砥粒株式会社と京阪研磨材株式会社は合併し、日本研削砥粒株式会社が存続会社となる。
平成20年6月	第一薬品興業株式会社へ資本参加し子会社とする。
平成21年4月	関東高压化学株式会社を吸収合併する。
平成22年2月	ジェーシーボトリング株式会社を設立。
4月	ジェーシーピバレッジ株式会社から、ジェーシーボトリング株式会社へ事業譲渡を行なう。
6月	佳里多(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年10月	Carlit Singapore Pte.Ltd.を設立。
平成24年1月	富士商事株式会社へ資本参加し子会社とする。
8月	並田機工株式会社および同社グループ会社3社へ資本参加し子会社とする。

連結子会社

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス㈱）と連結子会社17社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

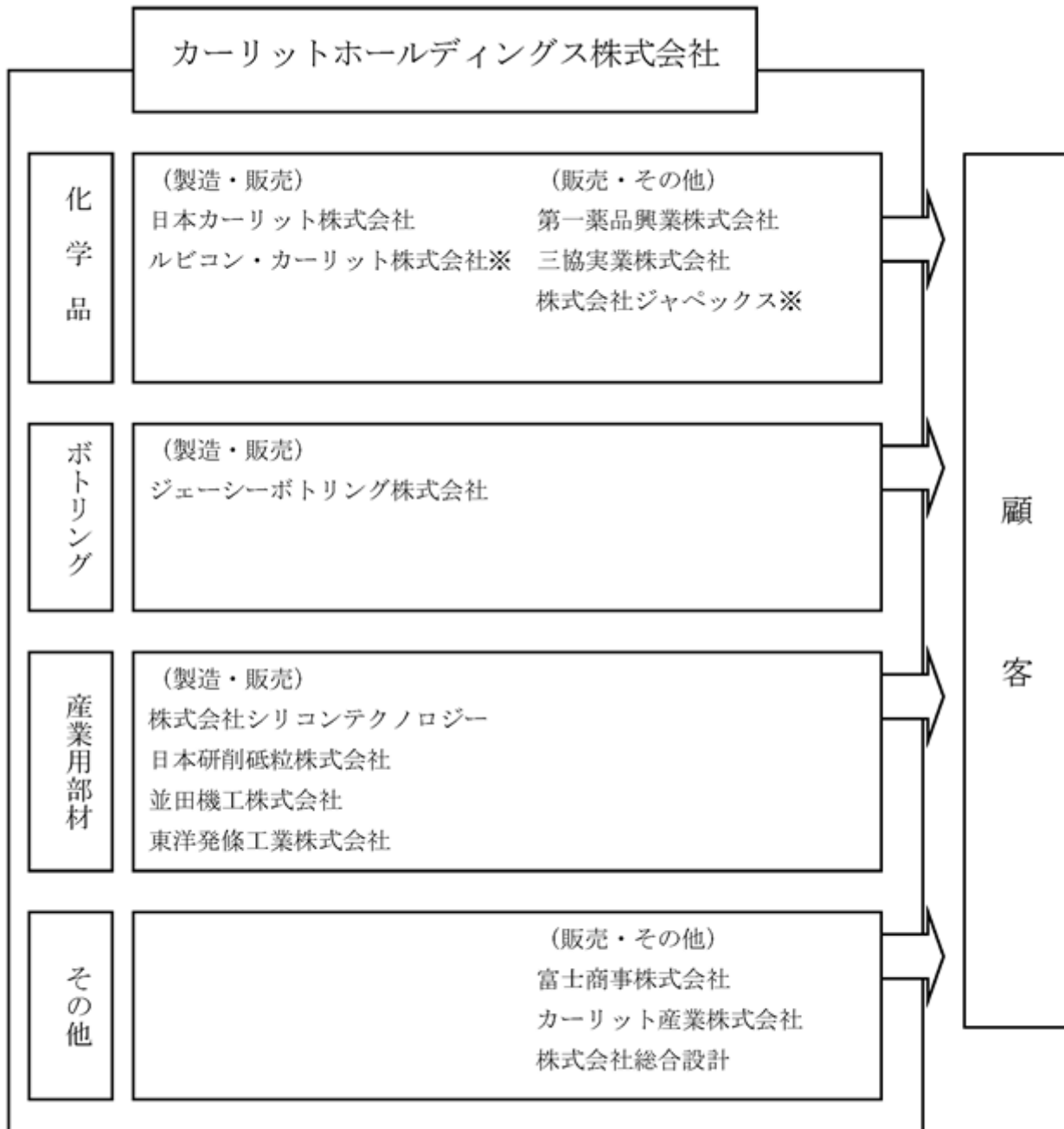
報告セグメント	主な事業内容	主な関係会社
化学品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 < 受託評価分野 > 危険性評価試験、電池試験 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料の製造・販売 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売	日本カーリット株式会社、第一薬品興業株式会社、三協実業株式会社、ルビコン・カーリット株式会社、株式会社ジャベックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、日本研削砥粒株式会社、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

（注）

1. その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負(カーリット産業㈱)、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事㈱）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（㈱総合設計）、持株会社である当社があります。
2. 平成28年4月1日付けで、当社連結子会社である日本カーリット㈱、第一薬品工業㈱、日本研削砥粒㈱の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット㈱を存続会社とし、第一薬品興業㈱、日本研削砥粒㈱は解散いたしました。

<事業系統図>

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本カーリット(株)	東京都中央区	1,204,600	化学品	100	同社に対する経営管理・研究業務受託 設備の賃借 役員の兼任... 5名
ジェーシーボトリング(株)	東京都中央区	400,000	ボトリング	100	同社に対する経営管理・研究業務受託 役員の兼任... 1名
(株)シリコンテクノロジー	東京都中央区	450,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理
日本研削砥粒(株)	東京都中央区	95,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理
カーリット産業(株)	群馬県渋川市	30,000	その他	100	同社に対する経営管理
第一薬品興業(株)	東京都中央区	10,000	化学品	100	同社に対する経営管理
富士商事(株)	大阪府大阪市	12,000	その他	100	同社に対する経営管理
並田機工(株)	大阪府大阪市	33,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理
(株)総合設計	東京都港区	10,000	その他	100	同社に対する経営管理
東洋発條工業(株)	東京都葛飾区	40,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理
三協実業(株)	東京都港区	30,000	化学品	100	同社に対する経営管理 役員の兼任... 2名
他6社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ジャベックス	東京都港区	100,000	化学品	30	
ルピコン・カーリット(株)	長野県伊那市	300,000	化学品	47	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 平成28年4月1日付けで、当社連結子会社である日本カーリット(株)、第一薬品興業(株)、日本研削砥粒(株)の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット(株)を存続会社とし、第一薬品興業(株)、日本研削砥粒(株)は解散いたしました。
- 特定子会社は日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーであります。
- 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日本カーリット(株)	14,899,366	602,340	423,617	11,415,603	19,318,503
ジェーシーボトリング(株)	17,788,297	397,246	257,847	1,038,542	5,803,108

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	285
ボトリング事業	128
産業用部材事業	386
報告セグメント計	799
その他	168
合計	967

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83	38.1	10.2	6,269,063

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	83

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均給与は、連結子会社から当社へ出向している従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、日本カーリット(株)の従業員は日本化学エネルギー産業労働組合連合会 日本カーリット労働組合を組織しております。他の連結子会社は労働組合を組織していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府および日銀による経済対策や金融政策の効果などから企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済の減速感や、年明け以降の円高・株安など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結売上高は、463億7千8百万円（前年同期比 2億6千9百万円増、同0.6%増）となりました。

また、グループを挙げて原価低減に取り組んだ結果、連結営業利益は12億5千万円（前年同期比 5千万円増、同4.2%増）、連結経常利益は13億3千万円（前年同期比 1千2百万円増、同1.0%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益を計上した前連結会計年度と比べて減少し、7億5千4百万円（前年同期比 3億1千万円減、同29.1%減）となりました。

なお、平成27年10月にスタッド事業を譲り受けて並田機工(株)の傘下に設立したアジア技研(株)および平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与しております。

当連結会計年度のセグメント別の概況

「化学品事業部門」

化学分野においては、産業用爆薬は土木工事での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けに関しては、新車販売台数が伸び悩んだことにより減販となりました。一方、車検交換向けは車検台数の増加により、緊急脱出時ガラス破砕機能付「ハイフレヤープラスピック」を含め増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験ともに大幅な増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは競争激化のなか微増に、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムはH-ロケット用途の需要増加により大幅な増販となりました。また過塩素酸が輸出の好調により大幅な増販に、除草剤や防蟻剤も増販となった一方で電極は減販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液とアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向けの需要が増加したことにより増販となったものの、ピロール関連製品と機能材料製品は減販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は183億5千7百万円（前年同期比 19億4千6百万円増 同11.9%増）、営業利益は6億4千7百万円（前年同期比 2億7千4百万円増 同73.7%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

夏後半の気温低下や暖冬の影響により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、売上高は一部取引先の会計処理方法の変更により177億8千8百万円（前年同期比 13億2千4百万円減 同6.9%減）となりました。

一方、利益面では主力製品の緑茶の好調に加え、缶珈琲が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増販し、営業利益は4億1千4百万円（前年同期比 2億5千9百万円増 同167.6%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、新興国のメーカーとの価格競争により、減販となりました。

研削材は、増販となりました。

金属加工品は、東日本大震災の復興関連案件が減少によりアンカー、リテーナとも減販となった一方で、自動窓拭き洗浄装置、ろ布は大幅な増販となりました。ばね・座金製品は中国を中心としたアジア地域の景気後退の影響や自動車の生産減などにより軒並み減販となりました。並田機工(株)の傘下に設立したアジア技研(株)は、平成27年10月にスタッド事業を譲り受け、業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は89億7百万円（前年同期比 2億4千3百万円減 同2.7%減）、営業利益は9千6百万円（前年同期比 3億5千5百万円減 同78.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて19億1百万円増加し、47億8千8百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は22億9千4百万円となりました。また、投資活動に使用された資金は7億9千5百万円となり、財務活動によって得られた資金は4億2千4百万円となりました。

なお、活動別キャッシュ・フローの状況については「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 資金の流動性及び財源についての資金の状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
化学品事業	8,230,367	2.5
ボトリング事業	18,050,773	2.1
産業用部材事業	6,719,354	0.7
報告セグメント計	33,000,494	0.6
その他	-	-
合計	33,000,494	0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込み生産によっているため記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
化学品事業	18,003,404	12.7
ボトリング事業	17,785,334	6.9
産業用部材事業	8,847,772	2.8
報告セグメント計	44,636,512	1.0
その他	1,742,466	9.7
合計	46,378,978	0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	16,349,274	35.5	16,746,522	36.1

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成28年度のがわが国の経済は、雇用環境などが回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、為替変動リスクなど、企業業績への影響も懸念され先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境の中、当社グループは平成27年度（2015年度）を初年度とする中期経営計画「礎100」をスタートいたしました。「礎100」では、平成30年度（2018年度）に迎える創業100周年に向けて、さらに当社グループが永続的に発展するための礎作りを行ってまいります。

< 中期経営計画「礎100」の概要 >

1. 経営方針

グループ企業理念 = 「信頼と限りなき挑戦」

グループ中長期目標（目指す姿） = 「2024年度までに売上高1000億円企業となる」

2. 『礎100』～次の100年企業となるための礎作り～ のテーマ

- （1）2018年の創業100周年を迎え、さらに次の100年企業の礎となる事業基盤の確立
- （2）グループ中長期目標（売上高1000億円）到達への道のりを確固たるものにする

3. 基本戦略

- （1）成長基盤強化
- （2）収益基盤強化
- （3）グループ経営基盤強化

4. 数値目標（2018年度）

売上高	=	650億円
営業利益	=	35億円
営業利益率	=	5%
設備投資計画	=	200億円（4年間合計）

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においては為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2．法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4．市場動向変動のリスク

ボトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に添っていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5．事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8．金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9．訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営資源の集約、経営の一層の効率化、事業展開・業務運営の一体化を図るため、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である日本カーリット㈱、日本研削砥粒㈱、第一薬品興業㈱、の3社間による合併を決議しました。

合併の概要は、次のとおりです。

(1) 合併の方法

日本カーリット㈱を存続会社とし、日本研削砥粒㈱と第一薬品興業㈱を消滅会社とする吸収合併です。

(2) 合併期日

平成28年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

合併当事会社は当社100%出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

合併当事会社は当社100%出資子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

本合併により、日本カーリット㈱は日本研削砥粒㈱と第一薬品興業㈱との間で締結した平成27年12月25日付の合併契約に基づき、効力発生日において有する資産・負債および権利義務の一切を承継します。

なお、平成28年3月31日時点における日本研削砥粒㈱および第一薬品興業㈱の資産・負債の状況は下記のとおりです。

< 日本研削砥粒㈱ >

資産	金額（千円）
流動資産	725,032
固定資産	43,344
資産合計	768,377

負債	金額（千円）
流動負債	172,334
固定負債	3,631
負債合計	175,965

< 第一薬品興業㈱ >

資産	金額（千円）
流動資産	517,273
固定資産	269,309
資産合計	786,583

負債	金額（千円）
流動負債	261,519
固定負債	90,609
負債合計	352,129

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

(1) 商号	日本カーリット株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 金子洋文
(4) 事業内容	化薬・化学品・電子材料品・研削材・耐火材・研磨関連製品・火薬原料・工業薬品等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
(5) 資本金	1,204,600千円
(6) 決算期	3月
(7) 株主	カーリットホールディングス株式会社（当社）100%

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は716,747千円となりました。

当社では、R&Dセンターがグループ全体の研究開発活動を司り、事業会社と連携しながら研究開発を進めています。R&Dセンターでは、研究開発の進捗や研究テーマなどを管理する開発企画室を中心に、高エネルギー研究所、環境エネルギー研究所、ライフサイエンス研究所、新材料技術研究所の4つの研究所で研究開発活動を行っています。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況については以下のとおりです。

化学品事業部門：354,733千円

当事業部門では、高エネルギー分野では固体推進薬関連、環境エネルギー分野では次世代電池材料の研究開発を行いました。

ボトリング事業部門：30,654千円

当事業部門では、ライフサイエンス分野でヘルスケア製品の研究開発を行いました。

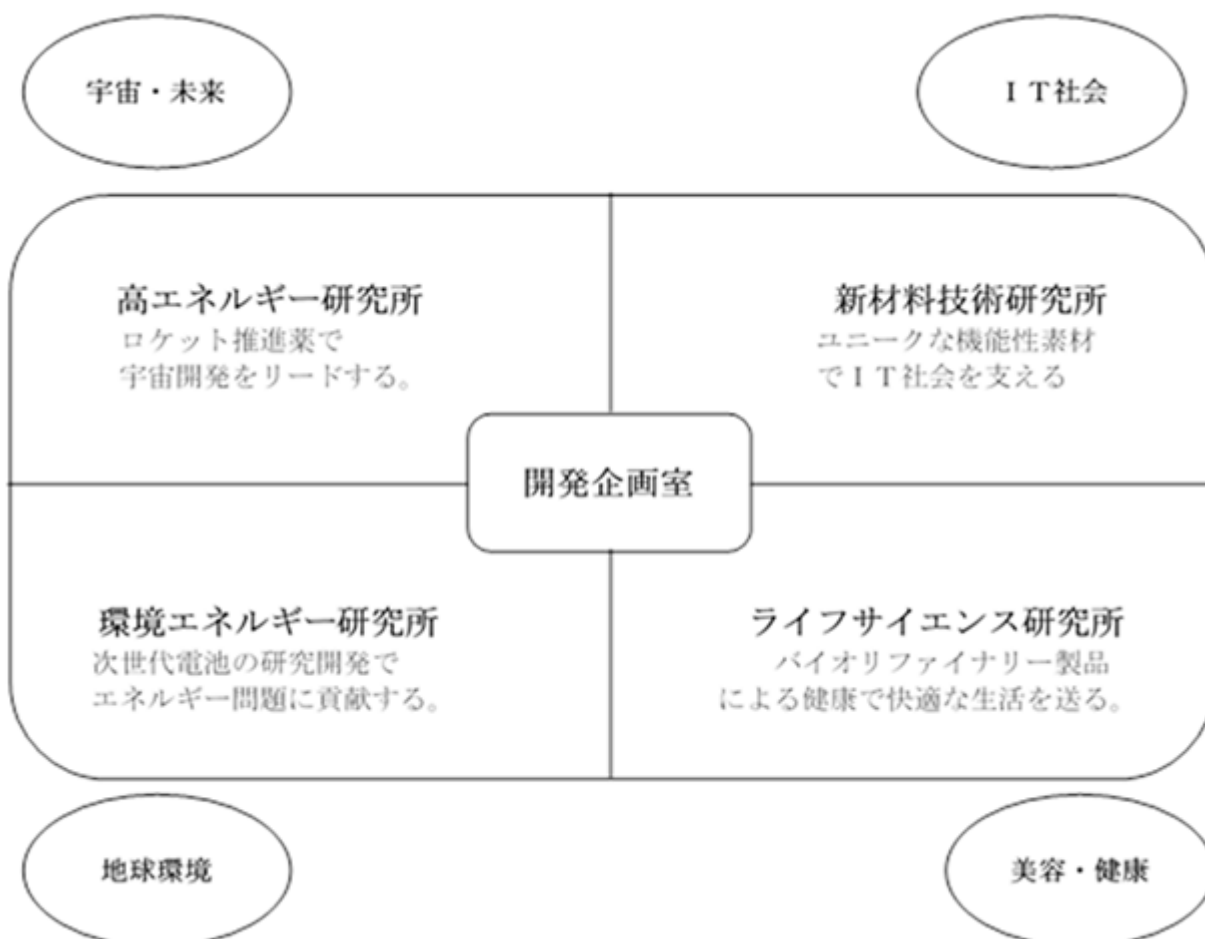
産業用部材事業部門：-千円

該当事項はありません。

その他事業部門：331,359千円

当事業部門では、新材料技術分野において遠赤外線カメラ用レンズ材料などの研究開発を行いました。

< 研究開発体制図 >



7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、開示すべき財政状態および経営成績の報告数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりません。当社経営陣は、売上債権等の貸倒見積額、たな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関して継続してその妥当性の評価を行い、過去の実績や状況に基づき合理的な判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高分析

当連結会計年度の連結売上高は461億9百万円から2億6千9百万円増の463億7千8百万円、前年同期比0.6%増となりました。

セグメント別に見ると化学品事業部門は、受託評価分野では危険性評価試験及び電池試験ともに増販となりました。化成品分野は固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムがH-ロケット用途の需要増により、また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売会社である三協実業(株)が売上に寄与し、164億1千1百万円から19億4千6百万円増の183億5千7百万円、前年同期比11.9%増となりました。

ボトリング事業部門は、一部取引先の会計処理方法の変更により191億1千1百万円から13億2千4百万円減の177億8千8百万円、前年同期比6.9%減となりました。

産業用部材事業部門は、研削材は増販となりましたが、シリコンウェーハは減販となりました。

金属加工品のアンカー・リテーナは復興関連案件の減少により減販、ならびに、ばね・座金製品も中国を中心としたアジア地域の景気後退の影響や自動車の生産減により減販となりました。

なお、並田機工(株)の傘下に設立したアジア技研(株)は平成27年10月にスタッド事業を譲り受け売上に寄与し、91億5千1百万円から、2億4千3百万円減の89億7百万円、前年同期比2.7%減となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期の392億8千8百万円から4千9百万円減の392億3千9百万円となりました。売上に対する比率は前年同期比の85.2%から0.6%減少し84.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期の56億2千1百万円から2億6千8百万円増の58億8千9百万円となりました。要因としては技術開発費の増加等によるもので、売上高に対する比率は前年同期比0.5%増加し12.7%となりました。

利益分析

営業利益は、前連結会計年度の11億9千9百万円から5千万円増の12億5千万円となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の1億1千7百万円の収益から、3千7百万円減の8千万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度の13億1千7百万円から1千2百万円増の13億3千万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の1億7千7百万円の収益から2億3千5百万円減の5千7百万円の損失計上となりました。主な要因は、前連結会計年度に固定資産売却益を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の14億9千4百万円から2億2千2百万円減の12億7千2百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の10億6千4百万円から3億1千万円減の7億5千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

化学品事業部門の化薬分野では産業用爆薬が公共事業の動向による影響を受けます。

自動車用緊急保安炎筒は自動車業界の国内新車販売台数の増減に影響を受けます。化成品分野では工業薬品等が輸入品との価格競争、電子材料分野は、技術革新により需要先の製品サイクルが早まり、当社が販売する製品が陳腐化する可能性があります。

ボトリング事業部門は、ブランド各社の販売戦略と、それに密接な関係にある消費者の需要動向、天候等の自然条件、また、食品安全に対する法的規制の変化等が業績に大きな影響を与えます。

産業部材事業部門では、耐火・耐熱金物等は民間の設備投資の影響を受け、シリコンウェーハは半導体市場の影響、研削材、各種スプリングは各市場の影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は平成25年10月より持株会社体制をとっており、この新体制の下、当社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念をいたします。また、中立な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップにより一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

また、平成27年度よりスタートした中期経営計画「礎100」の基本戦略「成長基盤強化」「収益基盤強化」「グループ経営基盤強化」を推進することにより、次の100年企業の礎となる新たな事業基盤固めを進めてまいります。

(5) 資金の流動性及び財源について

資金の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて19億1百万円増加し、47億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は22億9千4百万円（前年同期比13億2千6百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が12億7千2百万円となり、売上債権の減少額が5億3千7百万円、たな卸資産の増加額が2億2千3百万円、仕入債務の減少額が3億8千万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は7億9千5百万円（前年同期比3億8千万円の減少）となりました。主に固定資産の取得による支出が8億6千8百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は4億2千4百万円（前年同期比7億1千4百万円増加）となりました。主に株式の発行による収入が17億8千9百万円、借入金の減少額が9億5千8百万円あったことなどによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営陣が現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めています。

当社は2018年に日本カーリット㈱の創業から100周年を迎えます。この先の100年を見据えた中期経営計画「礎100」を策定いたしました。「礎100」は、創業100周年となる2018年度を最終年度ととする4ヵ年を遂行期間とし、そのテーマを～次の100年企業となるための礎作り～としています。グループの中長期的目標(目指す姿)として、2024年度までに売上1000億円到達するための基盤を確立することを主眼としております。「礎100」の最終年度には、1000億円企業の道のりが見えている体制を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、化学品事業での信号炎管設備の増設工事をはじめ、全体で10億1千6百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に示すと、次のとおりであります。

化学品事業

当事業では信号炎管設備の増設工事を中心に、6億1千2百万円の設備投資を行いました。

ボトリング事業部門

当事業では更新を中心に9千7百万円の設備投資を行いました。

産業用部材事業

当事業では更新を中心に1億3千8百万円の設備投資を行いました。

その他

その他事業では3億4千6百万円の設備投資を行いました。

(注) 所要資金については、自己資金および金融機関からの借入により調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区) (注4)	その他	その他設備	27,979	-	-	4,286	15,544	47,810	39
R & Dセンター (群馬県渋川市) (注5)	その他	研究開発設備	2,018	66,470	- 〔3,220〕	-	194,131	262,620	44
賃貸不動産 (神奈川県横浜市旭 区・保土ヶ谷区) (注6)	その他	賃貸不動産 設備	1,572,827	-	265,173 (26,478)	-	-	1,838,001	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本カー リット(株)	群馬工場 (群馬県渋川 市) (注7)	化学品	工業薬品 農薬 電子材料 プラント 製造設備	1,777,806	1,598,083	125,492 (175,463)	-	242,241	3,743,623	114 〔12〕
	赤城工場 (群馬県渋川 市)	化学品	爆薬 信号用火 工品 製造設備	777,737	270,642	3,839,070 (273,497)	-	56,406	4,943,856	61 〔16〕
	保土ヶ谷工場跡 地他 (神奈川県横浜 市旭区・保土ヶ 谷区)	化学品	その他設 備	6,058	-	127,222 (29,235)	-	-	133,280	-
	本社 (東京都中央 区) (注8)	化学品	その他設 備	15,554	-	-	10,019	4,387	29,962	45 〔1〕
	ボトリング工場 (群馬県渋川 市) (注9)	化学品	清涼飲料 製造設備	2,250,410	122,035	48,110 (83,437)	-	1,867	2,422,423	-
	研削材工場 (滋賀県犬上郡 甲良町) (注10)	化学品	砥材 製造設備	-	-	332,239 (18,313)	-	-	332,239	-
ジェーシー ボトリング (株)	渋川工場 (群馬県渋川 市)	ボトリン グ	清涼飲料 製造設備	235,401	1,744,312	- 〔81,526〕	-	8,226	1,987,940	99 〔30〕
(株)シリコ ンテクノ ロジー	信濃工場 (長野県佐久 市)	産業用部 材	シリコ ンウェー ハ製造設備	372,571	24,855	120,099 (12,653)	-	7,726	525,252	71 〔34〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積の〔 〕は賃借している土地の面積を外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

- 4 建物を賃借しており、年間賃借料は95,525千円であります。
- 5 土地及び建物を連結子会社である日本カーリット(株)より賃借しており、年間賃借料は19,950千円であります。
- 6 設備は全て(株)ハーフ・センチュリー・モアに貸与されております。
- 7 貸与中の土地、111千円(7,332㎡)、建物83,017千円を含んでおり、親会社であるカーリットホールディングス(株)他に貸与されております。
- 8 建物を賃借しており、年間賃借料24,663千円であります。
- 9 設備は東洋製罐(株)及び親会社の子会社であるジェーシーボトリング(株)に貸与されております。
- 10 土地は全て親会社の子会社である日本研削砥粒(株)に貸与されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日本カーリット (株)	群馬県前橋 市	化学品	水力発電所	2,260,000	34,224	自己資金 及び増資 資金等	平成28年3月	平成30年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,050,000	24,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日 (注1)	20,600,000	20,600,000	1,204,600	1,204,600	301,150	301,150
平成27年7月22日 (注2)	3,000,000	23,600,000	778,200	1,982,800	778,200	1,079,350
平成27年8月6日 (注3)	450,000	24,050,000	116,730	2,099,530	116,730	1,196,080

(注1)平成25年10月1日の単独株式移転による当社設立によるものであります。

(注2)有償一般公募

発行価格 547円

発行価額 518.80円

資本組入額 259.40円

(注3)有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 518.80円

資本組入額 259.40円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	18	261	40	35	30,600	30,984	-
所有株式数(単元)	1	86,322	1,071	61,518	5,416	46	85,970	240,344	15,600
所有株式数の割合(%)	0.0	35.9	0.4	25.6	2.3	0.0	35.8	100	-

(注) 自己株式91,926株は、「個人その他」に919単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,997	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,589	6.6
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	913	3.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	2.9
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	2.9
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座一丁目12番18号	469	2.0
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	460	1.9
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	405	1.7
関東電化工業株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目105	400	1.7
計	-	8,549	35.6

(注) 1 みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅(株)が退職給付信託として拠出したものであります。

2 みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

3 平成27年8月14日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年8月7日現在でレオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を保有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数	株式 1,212,800株
株券等保有割合	5.04%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,942,500	239,425	同上
単元未満株式	普通株式 15,600	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	239,425	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が26株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する当社株式300,000株(議決権3,000個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	91,900	-	91,900	0.4
計	-	91,900	-	91,900	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は平成27年6月26日開催の第2回定時株主総会決議に基づき、平成27年11月17日より当社取締役（社外取締役を除く）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(役員株式給付信託「BBT」)**(1) 本制度の概要**

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）に対し当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し、役員株式給付規程によって定められたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。当社取締役が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役の退任時となります。当社取締役に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により、取引市場又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とするものです。

(2) 株式給付信託（BBT）が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が平成27年11月17日付で金銭信託した154,200千円を原資として、株式給付信託（BBT）の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により当社株式300,000株を取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。

(3) 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役（社外取締役を除く）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式等を給付いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月7日～平成27年4月30日)	400,000	260,000
当事業年度前における取得自己株式	382,500	259,958
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,500	41
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	154	83
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(BBT導入に伴う信託への処分) (注)1	300,000	154,200	-	-
保有自己株式数(注)2、3	91,926	-	91,926	-

(注)1 「株式給付信託(BBT)」制度の導入に際し、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し実施した第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式300,000株は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社としての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、財務体質の改善等に有効活用しております。

なお、連結の配当性向の目標値は20～30%と定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、下記のとおり1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	239,580	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	549	722	655
最低(円)	435	451	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	540	550	547	554	532	531
最低(円)	483	528	491	468	458	491

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		出口 和男	昭和23年2月11日	昭和46年4月 日本カーリット㈱入社 平成10年6月 取締役営業本部副本部長兼化成 品部長 平成14年6月 取締役退任 ジェーシービバレッジ㈱常務取 締役 平成20年6月 日本カーリット㈱執行役員 ジェーシービバレッジ㈱代表取 締役社長 平成22年2月 執行役員 ジェーシーボトリング㈱代表取 締役社長 平成22年6月 取締役兼副社長執行役員企画部 担当 平成23年6月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役会長兼社長営業本 部・戦略推進本部・内部監査室 管掌 平成25年10月 当社代表取締役会長兼社長経営 戦略室・内部監査室管掌 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長内部 監査室管掌 平成28年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	227
代表取締役 社長	内部監査室管 掌	廣橋 賢一	昭和26年7月14日	昭和50年4月 日本カーリット㈱入社 平成18年6月 取締役経理部長 平成19年6月 取締役兼執行役員経理部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員管理本部 長 平成25年10月 当社取締役兼常務執行役員人事 部・総務部・秘書室・財務部・ 法務部担当 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員人事 部・総務部・秘書室・財務部・ 法務部・広報部・ITシステム推 進部担当 平成28年6月 当社代表取締役社長内部監査室 管掌(現)	(注)4	202
取締役	常務執行役員 人事部・総務 部・法務部・ R&Dセン ター担当	山本 秀雄	昭和29年3月22日	昭和52年4月 日本カーリット㈱入社 平成18年6月 取締役化学品事業本部担当、 R&Dセンター所長 平成19年6月 取締役兼執行役員化学品事業本 部担当、R&Dセンター所長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員環境安全 品質保証部担当、ファインケミ カル事業本部長兼R&Dセン ター所長 平成24年4月 取締役兼執行役員 ジェーシーボトリング㈱代表取 締役社長 平成24年6月 執行役員 ジェーシーボトリング㈱代表取 締役社長 平成25年6月 取締役兼執行役員研究開発本部 管掌 平成25年10月 当社取締役兼執行役員R&Dセ ンター所長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員R&Dセ ンター担当 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員人事 部・総務部・法務部・R&Dセ ンター担当(現)	(注)4	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員経営戦略室・広報部・秘書室・財務部・ITシステム推進部担当	小西 正恭	昭和29年4月5日	平成4年1月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年6月 日本カーリット(株)入社 取締役兼執行役員化学品事業本部長兼化成部品部長 取締役兼執行役員(株)シリコンテクノロジー代表取締役社長 執行役員(株)シリコンテクノロジー代表取締役社長 当社執行役員(株)シリコンテクノロジー代表取締役社長 当社執行役員経営戦略室長 日本カーリット(株)取締役(現)ジェーシーボトリング(株)取締役(現) 当社取締役兼執行役員経営戦略室担当 三協実業(株)取締役(現) (株)シリコンテクノロジー取締役(現) 当社取締役兼執行役員経営戦略室・広報部・秘書室・財務部・ITシステム推進部担当(現)	(注)4	123
取締役	執行役員グループ営業統括	金子 洋文	昭和35年4月30日	昭和59年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 日本カーリット(株)入社 日本カーリット(株)執行役員営業本部長 当社執行役員 日本カーリット(株)常務取締役営業本部長 当社執行役員 日本カーリット(株)代表取締役社長兼営業本部長 当社執行役員 日本カーリット(株)代表取締役社長(現) 当社取締役兼執行役員グループ営業統括(現)	(注)4	55
取締役	執行役員グループ生産統括	福田 実	昭和31年4月30日	昭和56年4月 平成23年6月 平成25年10月 平成28年6月 日本カーリット(株)入社 日本カーリット(株)執行役員R&Dセンター所長兼化学品事業本部群馬工場長 当社執行役員 日本カーリット(株)常務取締役生産本部長 当社取締役兼執行役員グループ生産統括(現) 日本カーリット(株)専務取締役生産本部長兼営業本部担当(現)	(注)4	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (注) 1 (注) 3		大村 扶美枝	昭和33年 7月13日	平成 6年 4月 平成 8年 9月 平成18年 6月 平成27年 6月	ブレークモア法律事務所入所 坂井秀行法律事務所入所 新堂・松村法律事務所(前 市ヶ谷国際法律事務所)(現) 当社社外取締役(現)	(注) 4	—
取締役 (注) 1 (注) 3		山本 和夫	昭和23年 3月11日	昭和46年 4月 平成22年 7月 平成24年 6月 平成26年 9月 平成28年 6月	監査法人池田昇一事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士・税理士山本和夫会 計事務所所長(現) ㈱ビーシーデポコーポレーショ ン社外監査役(現) ㈱ラクト・ジャパン社外監査役 (現) 当社社外監査役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役(常勤) (注)2 (注)3		古屋 直樹	昭和27年7月28日	昭和51年4月 ㈱富士銀行入行 平成19年6月 みずほ信託銀行㈱常務取締役 平成20年6月 みずほ総合研究所㈱常勤監査役 平成21年6月 芙蓉総合リース㈱常務取締役兼 常務執行役員 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 ㈱デイ・シイ監査役 日本カーリット㈱監査役(常勤) 平成25年10月 日本カーリット㈱監査役(現) 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	21
監査役 (注)2 (注)3		安達 義二郎	昭和33年2月25日	昭和56年4月 安田信託銀行㈱入社 平成20年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員業務 統括部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 みずほ信不動産販売㈱代表取締 役副社長 平成24年6月 日本カーリット㈱監査役 平成25年10月 当社監査役(現) 平成26年4月 平成ビルディング㈱代表取締役 社長(現) ㈱平成ビルサポート代表取締役 社長(現) 新呉服橋ビル管理㈱代表取締役 社長(現)	(注)5	-
監査役		小沼 幸治	昭和23年7月8日	昭和47年4月 日本カーリット㈱入社 平成20年4月 関東高压化学㈱取締役 平成21年4月 日本カーリット㈱顧問 平成22年6月 日本カーリット㈱監査役(現) 平成25年10月 当社監査役(現)	(注)5	50
監査役		六本木 英次	昭和27年4月24日	昭和50年4月 日本カーリット㈱入社 平成19年6月 日本研削砥粒㈱取締役 平成20年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現) 日本カーリット㈱監査役(現)	(注)5	8
計						906

- (注) 1. 取締役大村扶美枝、山本和夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役古屋直樹、安達義二郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役大村扶美枝、山本和夫及び監査役古屋直樹、安達義二郎の4氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (百株)
山本 光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員支店部長 平成14年5月 芙蓉総合リース㈱専務執行役員 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年4月 ユーシーカード㈱専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成17年10月 同社代表取締役社長 平成18年1月 ㈱クレディセゾン常務取締役 平成22年6月 ㈱アヴァンティスタッフ代表取締役社長 平成22年6月 ㈱中村屋監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

「企業統治の体制」

・企業統治の体制の概要

当社は平成25年10月1日に、当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立され、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金、人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援します。

また、中立的な観点での事業評価、監査などにより透明性を高め、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化並びに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上を目指します。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスを支える根幹の問題として捉えます。

当社は社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、道徳を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

取締役会については、定時取締役会は毎月1回開催されるほか、案件によっては臨時取締役会を随時開催します。取締役会では取締役会規程に定められた付議基準により経営上の重要事項について審議・決議をします。また取締役会は業務執行を監督する機関として逐次、業務執行の状況について代表取締役から報告をうけており、その内容について検証します。

また、経営の意思決定を迅速に行なうため、全取締役（うち社外取締役2名）、全執行役員および常勤監査役1名（社外監査役）が出席するグループ経営戦略会議（原則月2回の開催）を開催し、重要な業務執行事項について協議・報告を行います。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会の意思決定に基づき、経営環境の急激な変化に対応して業務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入しています。さらに、社外取締役2名のほか社外監査役2名（常勤監査役1名・非常勤監査役1名）を含む4名の監査役により、取締役の業務執行を監督する体制となっており、経営監督機能は十分であると認識しています。

社外取締役及び監査役は法令、財務、コーポレート・ガバナンス等に関して、豊富な知識と経験を活かし、独立・公正な立場から経営全般について有益な提言を行ないます。また各監査役は、グループ経営戦略会議等の重要な会議に出席するなど、当社グループの事業内容に精通し、経営監督の実効性を高めます。

従いまして、当社における現状のガバナンス体制は、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証機能を有し、監督機能の独立性も十分に確保されると考えられることから、経営監督機能として有効であると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社のあらゆる事業活動が効率的、効果的かつ正確に行われなければならないのはもちろんのこと、その事業活動が透明かつ公正なものでなければなりません。当社の事業活動を効率性、正確性、透明性、公正性の観点から検討・評価するとともに、財務報告の信頼性を確保するためにも、内部統制システムが、適切にかつ意図したように機能しているかを継続的に監視・評価しております。また、必要に応じて是正を図るなど、内部統制システムを継続的に整備することが、より一層当社の事業活動に対する改革案・改善案の立案、提言、実行を促し当社の事業活動を透明かつ公正なものにするものと考えております。

なお、当社は平成25年10月1日設立時に内部監査室を設置し、内部統制に関する業務を統括しております。

「内部統制システムに関する基本方針」

〔1〕取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは取締役、使用人が遵守すべき規範として「グループ・コンプライアンス憲章」を制定し、企業活動のあらゆる場面において法令・社内規程・そのほか社会規範等を遵守すべきことを定めております。

「グループ・コンプライアンス憲章」の定めに基づき、当社グループのコンプライアンス管理を行うにあたっての体制・管理方法など基本的な事項を「グループ・コンプライアンス管理規程」に定め、これによりコンプライアンスに関する教育・啓発の推進および「グループ・コンプライアンスマニュアル」の制改定、コンプライアンスに関する教育・啓発の推進、コンプライアンスの遵守状況のチェック、および内部通報制度の適切な運用を行ないます。

取締役会は、法令、定款、取締役会規程の定めにより、毎月1回の定時取締役会のほか、必要あるときは臨時取締役会を開催し、経営およびコンプライアンスに関する重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督します。

監査役は監査を実施するほか、取締役会に出席して必要ある場合は意見を述べるなど取締役の業務執行を監督します。また、常勤監査役は取締役会のみならずグループ経営戦略会議、コンプライアンス委員会等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監督しております。

コンプライアンス委員会は、当社法務部を事務局として、コンプライアンスに関する事項のほか、コンプライアンス違反に関する事項を検討し、当社グループにおけるコンプライアンスの推進を図ります。

当社内部監査室は、当社グループの運用状況について定期的に監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を發します。

当社グループは、独立役員に期待される役割を果たすことが出来ると判断した社外取締役および社外監査役を独立役員として指定します。

〔 2 〕 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、継続的に運用の状況の評価を行い業務の不断の改善に努めます。

当社グループは、財務報告の基本方針を定めます。

〔 3 〕 取締役の業務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは法令、社内規程の定めにより取締役の業務執行に係る文書等の保存および管理を適切に行います。

当社グループは情報セキュリティに関する基本方針および規程類を整備し、パソコン、データ、ネットワーク等の各種情報インフラに対して内外からの脅威が発生しないように適切な保護対策を実施します。

〔 4 〕 取締役の業務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社グループは取締役の意思決定に基づき経営環境の急激な変化に対応して業務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入します。

経営に関する重要な事項に関して審議するほか迅速な業務執行を行うために全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席するグループ経営戦略会議を原則毎月2回開催します。

当社グループは長期的な経営目標・基本姿勢等を経営方針とし、中期経営計画に基づいた中期経営方針を、また当社の経営環境・経営状況を考慮して単年度における年度経営方針および年度経営予算をグループ経営戦略会議の審議を経て取締役会で決定します。

〔 5 〕 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社グループ各社については、経営の自主性を尊重しつつ当社から取締役、監査役を立て事業の統括的な管理ならびに会計の状況を定常的に監督するとともに、監査役とグループ各社の監査役とは十分な連携をとりながら適切な情報交換を行います。

グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等については、毎月原則2回開催される当社グループ経営戦略会議に当社グループ各社の社長が出席し、グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等について報告・検討を行い、グループ一体となった業務の適正性と効率性の確保に努めます。

当社の内部監査室がグループ各社の監査を実施します。

〔 6 〕 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「グループ危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社グループの組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築します。

業務執行に関わるリスクについては当社の各部門およびグループ各社においてリスクの分析、対応策の検討を行います。特に法務リスクについては「グループ法務リスク管理規程」を定め、当社法務部が当社グループの法務リスクを管理することとしております。

新規事業進出や大きな投資案件などについては、当社の稟議審査会、グループ経営戦略会議、取締役会での審議を経て決定がなされます。

〔 7 〕 監査役がその業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその業務を補助するために監査役選任補助者を求めた場合は、当該使用人を配置します。配置に当たっての人選は取締役と協議の上、決定します。

監査役選任補助者は、業務執行に関する他の業務を兼務しないものとし、監査役会から指揮命令を受けた監査役選任補助者は、その命令に関して取締役からの指揮命令に優先します。

監査役選任補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定します。

〔 8 〕 監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、当社に著しい影響を及ぼす事実を発見したときは、監査役に報告をします。

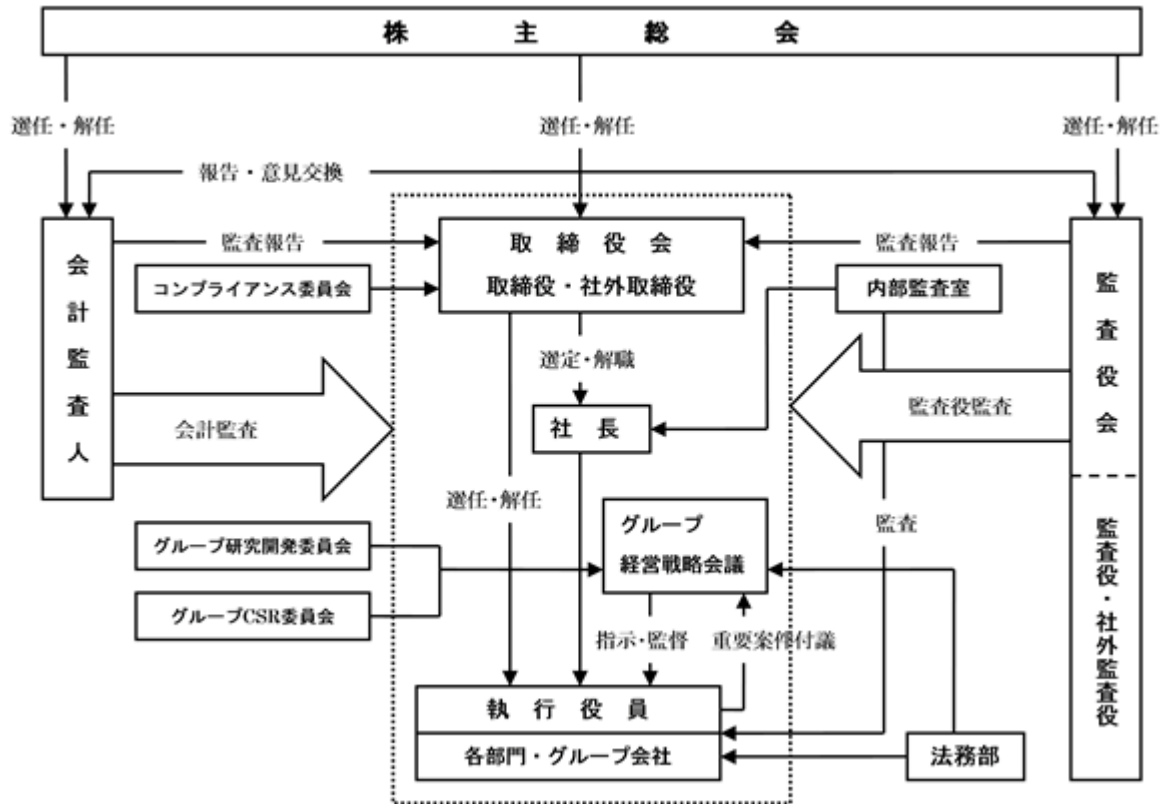
監査役は何時でも当社グループの取締役および使用人に対して、業務遂行に関して報告を求めることができることとします。

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに内部監査の計画・結果等について報告を求めます。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

当社の内部統制システムを図に示すと下記のとおりとなります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」の「〔6〕損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で触れておりますとおり「グループ危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築するとともに、業務執行に関わるリスクについては、各部門及びグループ各社でリスクの分析、対応策の検討が行われております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社については、経営の自主性を尊重しつつ当社から取締役、監査役を立て事業の統括的な管理ならびに会計の状況を定常的に監督するとともに、監査役とグループ各社の監査役とは十分な連携をとりながら適切な情報交換を行います。グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等については、毎月原則2回開催される当社グループ経営戦略会議に当社グループ各社の社長が出席し、グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等について報告・検討を行い、グループ一体となった業務の適正性と効率性の確保に努めます。また、当社の内部監査室がグループ各社の監査を実施します。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意で重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

「内部監査室及び監査役監査の状況」

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により構成され、監査に関する重要事項についての協議のほか、意見交換などを行います。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うとともに、監査結果について会計監査人から報告を受けるほか、意見交換会を開催し、緊密な連携を図ります。

また、当社グループは内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置します。

内部監査室（4名）は内部統制システムの運用状況について定期的に監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を發します。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果等について報告を求め、コンプライアンス重視の視点に立った提言を行います。

「社外取締役及び社外監査役」

当社の社外取締役は2名であります。

当社取締役（社外取締役）大村扶美枝氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしていただき、経営全般の助言を期待するとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。当社の株式は所有しておりません。また、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立役員として適任であると判断しております。

当社取締役（社外取締役）山本和夫氏は、公認会計士としての専門的な知識と他社の社外監査役を務めるなど経営を監督する経験を有していることから、社外取締役として選任しております。当社の株式は所有しておりません。また、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立役員として適任であると判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役は毎月開催される定時取締役会、臨時に開催される臨時取締役会に出席し、社外のチェックという観点から必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行を監視しております。また、監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時に開催されております。

当社常勤監査役（社外監査役）古屋直樹氏は平成17年3月まで、㈱みずほ銀行の審査第二部長として勤務しております。平成20年3月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行㈱の常務取締役、平成21年5月まで、みずほ総合研究所㈱常勤監査役、平成21年6月から芙蓉総合リース㈱常務取締役兼常務執行役員、平成23年6月まで同社顧問に勤務し、経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。

みずほ信託銀行㈱と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行㈱に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行㈱の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。

芙蓉総合リース㈱とリース契約の締結はありますが、取引額の規模から、当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。

また、当社株式を21百株所有しておりますが、所有数の規模から当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

当社監査役（社外監査役）安達義二郎氏は、平成24年4月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行㈱の常務執行役員として勤務し、みずほ信不動産販売㈱代表取締役副社長を経て、現在は平成ビルディング㈱代表取締役社長、㈱平成ビルサポート代表取締役社長、新呉服橋ビル管理㈱代表取締役社長を兼務しております。経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。また、みずほ信託銀行㈱と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行㈱に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行㈱の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

社外監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うほか、監査結果について報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置しております。社外監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

当社は、今般更なるコーポレート・ガバナンス強化として選任した社外取締役2名と従来からの社外監査役2名を含む経営監視機能及び監査体制により、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証並びに監督機能の独立性を確保しているものと判断し、株主から付託を受けた経営監視が有効に機能すると判断しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいませんが、東京証券取引所の基準を参考に選任しております。

「役員報酬等」

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147,300	127,350	19,950	-	5
社外取締役	6,600	6,600	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200	-	-	3
社外監査役	25,200	25,200	-	-	2

(注)1.取締役の報酬限度額は平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額240,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。

2.監査役の報酬限度額は平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議いただいております。

3.上記の取締役の賞与には、当事業年度に係る取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬に係る費用計上額を記載しております。

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

八.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬等は、月額報酬および賞与で構成されております。取締役の月額報酬は、取締役の業務執行の対価として株主総会で決議された限度額(年度総額)の範囲内で、定時株主総会終了後の取締役会において決定し、これを支給しております。賞与につきましては、平成28年3月末日で終了する事業年度から、金銭支給を廃止し、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。株主総会で決議された本制度の報酬等限度額の範囲内で、役員株式給付規程に基づき、当該年度の実績を基に取締役会において決議された額を決定いたします。

なお、本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

「会計監査の状況」

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西田英樹氏、大金陽和氏の2名です。また当社グループ会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他9名であります。

「取締役の定数」

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

「取締役の選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

「株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項」

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

「株式の保有状況」

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 5,487,112千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日油(株)	1,267,257	1,130,393	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	630,732	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
(株)群馬銀行	655,188	532,012	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
関東電化工業(株)	650,000	502,450	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オリンパス(株)	96,000	428,640	営業政策上円滑な取引を行うため保有
長瀬産業(株)	216,908	341,196	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)大阪ソーダ	758,000	318,360	営業政策上円滑な取引を行うため保有
松井建設(株)	360,000	253,800	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト(株)	530,000	243,270	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業(株)	184,000	226,136	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本製紙(株)	102,648	185,382	営業政策上円滑な取引を行うため保有
太平洋セメント(株)	437,164	160,439	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐グループホールディングス(株)	72,300	127,392	営業政策上円滑な取引を行うため保有
北越紀州製紙(株)	231,336	124,458	営業政策上円滑な取引を行うため保有
丸紅(株)	151,354	105,342	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノス(株)	200,000	87,400	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)ミツウロコグループホールディングス	150,000	83,550	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック(株)	362,000	65,522	営業政策上円滑な取引を行うため保有
大王製紙(株)	32,770	33,753	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業(株)	138,000	27,600	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)りそなホールディングス	45,981	27,432	金融機関として円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業(株)	45,360	20,185	営業政策上円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	39,930	19,645	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)滋賀銀行	20,000	12,000	金融機関として円滑な取引を行うため保有
三菱ケミカルホールディングス(株)	12,487	8,723	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)フジミインコーポレーテッド	2,420	5,011	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業(株)	1,100	3,195	営業政策上円滑な取引を行うため保有
極東貿易(株)	6,930	1,552	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園	200	518	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園(優先株式)	60	120	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	1,267,257	1,011,271	営業政策上円滑な取引を行うため保有
関東電化工業(株)	650,000	520,000	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト(株)	530,000	503,500	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	502,255	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
オリンパス(株)	96,000	420,000	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)大阪ソーダ	758,000	311,538	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)群馬銀行	655,188	304,662	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
松井建設(株)	360,000	270,000	営業政策上円滑な取引を行うため保有
長瀬産業(株)	216,908	268,315	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業(株)	184,000	217,672	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本製紙(株)	102,648	205,603	営業政策上円滑な取引を行うため保有
北越紀州製紙(株)	231,336	155,226	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐グループホールディングス(株)	72,300	152,408	営業政策上円滑な取引を行うため保有
太平洋セメント(株)	437,164	113,225	営業政策上円滑な取引を行うため保有
丸紅(株)	151,354	86,271	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)ミツウロコグループホールディングス	150,000	82,800	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノス(株)	200,000	77,600	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック(株)	362,000	56,110	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業(株)	138,000	36,708	営業政策上円滑な取引を行うため保有
大王製紙(株)	32,770	31,098	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業(株)	45,360	19,051	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)りそなホールディングス	45,981	18,465	金融機関として円滑な取引を行うため保有
王子ホールディングス(株)	39,930	18,048	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)滋賀銀行	20,000	9,480	金融機関として円滑な取引を行うため保有
三菱ケミカルホールディングス(株)	12,487	7,336	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)フジインコーポレーテッド	2,420	3,630	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業(株)	1,100	2,823	営業政策上円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東貿易(株)	6,930	1,566	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園	200	711	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園(優先株式)	60	119	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	2,700
連結子会社	17,000	350	17,000	-
計	39,000	350	39,000	2,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外であるコンフォートレターの作成を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査法人からの改定申し出を受け、当社で監査工数など関係部門と精査し、監査役会の決議並びに取締役会の決議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,210	4,871,881
受取手形及び売掛金	3 9,976,653	3 10,100,552
商品及び製品	1,830,899	1,884,204
仕掛品	514,879	672,497
原材料及び貯蔵品	1,586,421	1,657,467
繰延税金資産	356,646	368,503
その他	1,093,979	1,289,870
貸倒引当金	16,537	18,694
流動資産合計	18,231,152	20,826,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981,144	7,738,698
機械装置及び運搬具(純額)	4,846,056	4,375,230
土地	5,315,851	5,386,001
その他(純額)	431,143	532,446
有形固定資産合計	2, 4 18,574,195	2, 4 18,032,376
無形固定資産		
のれん	670,085	684,751
その他	84,625	92,102
無形固定資産合計	754,710	776,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,465,511	1, 2 6,254,260
繰延税金資産	134,641	143,255
その他	842,718	699,238
貸倒引当金	3,699	3,599
投資その他の資産合計	7,439,171	7,093,154
固定資産合計	26,768,078	25,902,385
資産合計	44,999,230	46,728,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,774,175	2 5,681,390
短期借入金	2 2,909,409	2 3,165,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,367,496	2 2,295,708
未払法人税等	181,690	492,042
繰延税金負債	-	13,344
賞与引当金	453,892	474,795
役員賞与引当金	19,980	-
その他	2 2,040,292	1,939,808
流動負債合計	12,746,936	14,062,089
固定負債		
長期借入金	2 5,499,213	2 4,135,106
繰延税金負債	3,120,069	2,779,915
環境対策引当金	126,000	126,000
役員株式給付引当金	-	19,950
退職給付に係る負債	725,333	1,085,401
その他	2 2,157,244	2,082,821
固定負債合計	11,627,860	10,229,194
負債合計	24,374,797	24,291,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	2,099,530
資本剰余金	346,269	1,192,487
利益剰余金	16,479,768	17,031,710
自己株式	264,992	216,364
株主資本合計	17,765,645	20,107,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654,627	2,478,319
繰延ヘッジ損益	1,524	21,155
為替換算調整勘定	180,051	138,360
退職給付に係る調整累計額	25,634	265,502
その他の包括利益累計額合計	2,858,788	2,330,022
純資産合計	20,624,433	22,437,385
負債純資産合計	44,999,230	46,728,669

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,109,393	46,378,978
売上原価	6 39,288,536	6 39,239,080
売上総利益	6,820,857	7,139,898
販売費及び一般管理費	1, 2 5,621,162	1, 2 5,889,730
営業利益	1,199,694	1,250,167
営業外収益		
受取配当金	109,250	130,731
雑収入	193,043	122,661
営業外収益合計	302,294	253,393
営業外費用		
支払利息	82,529	76,835
株式交付費	-	17,427
雑損失	102,176	79,020
営業外費用合計	184,705	173,284
経常利益	1,317,283	1,330,276
特別利益		
固定資産売却益	3 275,754	3 1,952
投資有価証券売却益	12,153	646
受取保険金	-	4 40,812
災害損失引当金戻入額	27,702	-
特別利益合計	315,610	43,412
特別損失		
固定資産除却損	5 12,384	5 23,326
訴訟和解金	-	4 78,000
環境対策引当金繰入額	126,000	-
特別損失合計	138,384	101,326
税金等調整前当期純利益	1,494,508	1,272,362
法人税、住民税及び事業税	420,854	594,964
法人税等調整額	9,472	76,626
法人税等合計	430,327	518,338
当期純利益	1,064,180	754,024
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,180	754,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,064,180	754,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878,142	176,307
繰延ヘッジ損益	1,570	19,630
為替換算調整勘定	74,480	41,691
退職給付に係る調整額	70,238	291,136
その他の包括利益合計	1,021,291	528,766
包括利益	2,085,472	225,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,085,472	225,258

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	15,621,496	4,903	17,167,462
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			205,909		205,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,180		1,064,180
自己株式の取得				260,088	260,088
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	858,271	260,088	598,182
当期末残高	1,204,600	346,269	16,479,768	264,992	17,765,645

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,776,484	45	105,570	44,604	1,837,496	19,004,958
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						205,909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,064,180
自己株式の取得						260,088
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878,142	1,570	74,480	70,238	1,021,291	1,021,291
当期変動額合計	878,142	1,570	74,480	70,238	1,021,291	1,619,474
当期末残高	2,654,627	1,524	180,051	25,634	2,858,788	20,624,433

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	16,479,768	264,992	17,765,645
当期変動額					
新株の発行	894,930	894,930			1,789,860
剰余金の配当			202,082		202,082
親会社株主に帰属する当期純利益			754,024		754,024
自己株式の取得				154,283	154,283
自己株式の処分		48,711		202,911	154,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	894,930	846,218	551,942	48,627	2,341,718
当期末残高	2,099,530	1,192,487	17,031,710	216,364	20,107,363

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,654,627	1,524	180,051	25,634	2,858,788	20,624,433
当期変動額						
新株の発行						1,789,860
剰余金の配当						202,082
親会社株主に帰属する当期純利益						754,024
自己株式の取得						154,283
自己株式の処分						154,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,307	19,630	41,691	291,136	528,766	528,766
当期変動額合計	176,307	19,630	41,691	291,136	528,766	1,812,952
当期末残高	2,478,319	21,155	138,360	265,502	2,330,022	22,437,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,508	1,272,362
減価償却費	1,775,289	1,753,978
のれん償却額	184,808	192,086
賞与引当金の増減額(は減少)	26,265	19,902
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,860	19,980
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	19,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,305	360,068
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	70,238	291,136
環境対策引当金の増減額(は減少)	126,000	-
受取利息及び受取配当金	111,315	132,011
受取保険金	-	40,812
支払利息	82,529	76,835
持分法による投資損益(は益)	1,962	5,031
投資有価証券評価損益(は益)	62,134	5,993
投資有価証券売却損益(は益)	12,153	646
有形固定資産売却損益(は益)	275,754	1,952
有形固定資産除却損	12,384	23,326
訴訟和解金	-	78,000
売上債権の増減額(は増加)	2,052,876	537,616
たな卸資産の増減額(は増加)	388,618	223,895
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,807	380,361
未収消費税等の増減額(は増加)	209,305	15,194
その他	74,465	564,854
小計	2,051,621	2,692,706
取引保証金による収入	-	500
取引保証金による支出	315	279
法人税等の支払額	939,912	716,505
法人税等の還付額	64,060	308,226
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	10,000
災害損失の支払額	207,160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,293	2,294,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,603	5,000
定期預金の払戻による収入	17,751	-
固定資産の取得による支出	2,074,723	868,277
有形固定資産の売却による収入	696,822	2,472
投資有価証券の取得による支出	9,910	11,852
投資有価証券の売却による収入	33,487	6,110
投資有価証券の償還による収入	80,617	2,951
子会社株式の取得による支出	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,018
事業譲受による支出	-	³ 195,000
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	940	821
利息及び配当金の受取額	111,345	132,075
その他の支出	32,959	13,918
その他の収入	3,117	156,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,114	795,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	44,409	379,409
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,153,126	1,378,667
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	1,789,860
配当金の支払額	206,317	201,882
利息の支払額	83,642	75,262
自己株式の取得による支出	260,088	154,283
自己株式の売却による収入	-	154,200
長期預り金の返還による支出	83,556	83,556
その他の支出	27,480	26,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,801	424,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,756	22,433
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	454,867	1,901,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,341,777	2,886,910
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,886,910	1 4,788,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてアジア技研㈱は新たに設立し、三協実業㈱は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

㈱ジャベックス

ルピコン・カーリット㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ㈱

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司、上海騰飛國際貿易有限公司、昆山唐飛精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、三協実業㈱の決算日は6月30日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びジェーシーボトリング㈱、㈱シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,549千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.46円及び1.52円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,221,983千円は、「未払法人税等」181,690千円、「その他」2,040,292千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「投資有価証券評価益」、「受取保険金」、「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券評価益」62,134千円、「受取保険金」32,697千円、「物品売却益」31,124千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「たな卸資産廃棄損」40,761千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた144,704千円は、「退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)」70,238千円、「その他」74,465千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(社外取締役を除く。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、平成27年11月17日より取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従い、役位及び業績等に応じて当社株式を信託を通じて給付する業績連動型の株式報酬制度です。

なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度154,200千円、300,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	41,954千円	36,569千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	3,882,684千円 (3,697,391千円)	3,493,567千円 (3,493,567千円)
構築物	698,968 (698,968)	627,309 (627,309)
機械装置	2,353,455 (2,353,455)	1,912,270 (1,912,270)
土地	309,370 (66,206)	66,206 (66,206)
投資有価証券	69,580 (-)	39,019 (-)
計	7,314,059 (6,816,021)	6,138,373 (6,099,354)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形	29,045千円 (-)	42,972千円 (-)
買掛金	10,035 (-)	14,865 (-)
短期借入金	844,409 (320,000千円)	790,000 (320,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	202,536 (104,400)	104,400 (104,400)
1年内償還予定の社債	20,000 (-)	- (-)
長期借入金	557,604 (187,600)	93,200 (93,200)
社債	40,000 (-)	- (-)
計	1,703,630 (612,000)	1,045,437 (517,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	77,362千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	-	19,483

4 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	25,786,973千円	26,615,619千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,298,410千円	1,309,452千円
支払運賃	590,004	664,798
研究開発費	658,980	716,747
賞与引当金繰入額	194,679	200,727
役員賞与引当金繰入額	19,980	-
役員株式給付引当金繰入額	-	19,950
退職給付費用	104,143	104,062
貸倒引当金繰入額	7,920	2,156

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	658,980千円	716,747千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,509千円	1,952千円
土地	274,244	-
計	275,754	1,952

4 受取保険金及び訴訟和解金

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループのカーリット産業(株)は、近江鉄道(株)(滋賀県彦根市)から除草剤の散布方法に過失があったとし、賠償金等の請求を受けておりましたが、平成28年4月に和解が成立したことから、同社に支払った和解金及び弁護士報酬を訴訟和解金として計上しております。また、受取保険金はこれらに対する保険金であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,296千円	15,151千円
機械装置及び運搬具	6,313	4,748
その他	186	898
固定資産解体費	588	2,527
計	12,384	23,326

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	22,341千円	36,521千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,133,924千円	303,695千円
組替調整額	12,153	646
税効果調整前	1,121,771	304,342
税効果額	243,628	128,034
その他有価証券評価差額金	878,142	176,307
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,356	28,253
税効果額	785	8,622
繰延ヘッジ損益	1,570	19,630
為替換算調整勘定：		
当期発生額	74,480	41,691
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	97,373	422,941
組替調整額	10,018	458
税効果調整前	107,391	422,483
税効果額	37,153	131,346
退職給付に係る調整額	70,238	291,136
その他の包括利益合計	1,021,291	528,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式(注)	9,038	382,734	-	391,772
合計	9,038	382,734	-	391,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382,734株は、取締役会決議による自己株式取得による増加382,500株及び単元未満株式の買取りによる増加234株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,909	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,082	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,600,000	3,450,000	-	24,050,000
合計	20,600,000	3,450,000	-	24,050,000
自己株式				
普通株式(注2,3,4)	391,772	300,154	300,000	391,926
合計	391,772	300,154	300,000	391,926

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加は、公募増資及び第三者割当増資による増加3,450,000株であります。

(注2) 自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式300,000株を含めております。

(注3) 自己株式の増加のうち、154株は単元未満株式の買取りによる増加であり、300,000株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

(注4) 自己株式数の減少300,000株は株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,082	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,580	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,000千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,888,210千円	4,871,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300	81,436
株式給付信託(BBT)別段預金	-	2,376
現金及び現金同等物	2,886,910	4,788,069

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに三協実業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,262,591千円
固定資産	170,019
のれん	203,389
流動負債	1,116,224
固定負債	171,776
新規連結子会社株式の取得価額	348,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	346,981
差引:取得のための支出	1,018

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	58,377千円
固定資産	136,390
資産合計	194,767
流動負債	3,130
負債合計	3,130

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)及び排水処理施設(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	15,950	40,759
1年超	14,777	60,002
合計	30,727	100,761

(貸主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	158,340	158,340
1年超	4,258,625	4,100,285
合計	4,416,965	4,258,625

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入及び増資等の最適な方法により調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、投資事業組合については、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,888,210	2,888,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,976,653	9,976,653	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,313,892	6,313,892	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,774,175)	(5,774,175)	-
(5) 短期借入金	(2,909,409)	(2,909,409)	-
(6) 未払法人税等	(181,690)	(181,690)	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(6,866,709)	(6,862,162)	(4,546)
(8) デリバティブ取引	(2,285)(*2)	(2,285)(*2)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,871,881	4,871,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,100,552	10,100,552	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,108,554	6,108,554	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,681,390)	(5,681,390)	-
(5) 短期借入金	(3,165,000)	(3,165,000)	-
(6) 未払法人税等	(492,042)	(492,042)	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(6,430,814)	(6,460,192)	29,378
(8) デリバティブ取引	(30,538)(*2)	(30,538)(*2)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 非上場株式等	142,250	135,818
(2) 出資証券	9,367	9,887
合計	151,618	145,706

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,888,210	-	-
受取手形及び売掛金	9,976,653	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	2,951	44,750	-
合計	12,867,814	44,750	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,871,881	-	-
受取手形及び売掛金	10,100,552	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	8,930	35,820	-
合計	14,981,363	35,820	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,909,409	-	-	-	-	-
長期借入金	1,367,496	2,198,296	1,463,717	1,153,800	565,400	118,000
合計	4,276,905	2,198,296	1,463,717	1,153,800	565,400	118,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,165,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,295,708	1,699,133	1,376,473	753,800	305,700	-
合計	5,460,708	1,699,133	1,376,473	753,800	305,700	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	6,307,234	2,315,553	3,991,681
小計	6,307,234	2,315,553	3,991,681
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	6,658	9,815	3,156
小計	6,658	9,815	3,156
合計	6,313,892	2,325,368	3,988,524

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額100,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	6,058,502	2,324,198	3,734,303
小計	6,058,502	2,324,198	3,734,303
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	50,051	56,434	6,382
小計	50,051	56,434	6,382
合計	6,108,554	2,380,633	3,727,920

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額145,706千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	33,728	12,297	144
(2) 債権			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,728	12,297	144

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,108	646	-
(2) 債権			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,108	646	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	102,501	-	717
	ユーロ	買掛金	76,188	-	3,002
	合計		178,689	-	2,285

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,923,610	-	30,265
	ユーロ	買掛金	66,376	-	273
	合計		1,989,987	-	30,538

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,387,000	1,065,000	(注)
合計			1,387,000	1,065,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,065,000	743,000	(注)
合計			1,065,000	743,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,132,597千円	2,261,212千円
勤務費用	120,786	131,597
利息費用	25,591	27,134
数理計算上の差異の発生額	2,985	363,734
退職給付の支払額	20,748	44,516
退職給付債務の期末残高	2,261,212	2,739,162

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,585,255千円	1,836,567千円
期待運用収益	15,852	36,731
数理計算上の差異の発生額	100,358	59,207
事業主からの拠出額	155,848	165,948
退職給付の支払額	20,748	44,516
年金資産の期末残高	1,836,567	1,935,522

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	279,297千円	300,688千円
退職給付費用	49,649	45,971
退職給付の支払額	28,259	64,898
退職給付に係る負債の期末残高	300,688	281,761

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,261,212千円	2,739,162千円
年金資産	1,836,567	1,935,522
	424,645	803,639
非積立型制度の退職給付債務	300,688	281,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	725,333	1,085,401
退職給付に係る負債	725,333	1,085,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	725,333	1,085,401

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	120,786千円	131,597千円
利息費用	25,591	27,134
期待運用収益	15,852	36,731
数理計算上の差異の費用処理額	23,286	13,725
過去勤務費用の費用処理額	13,267	13,267
簡便法で計算した退職給付費用	49,649	45,971
確定給付制度に係る退職給付費用	190,194	168,430

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	13,267千円	13,267千円
数理計算上の差異	120,659	409,215
合計	107,391	422,483

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	63,021千円	49,753千円
未認識数理計算上の差異	25,324	434,539
合計	37,697	384,786

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	73%	84%
株式	20	6
その他	7	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率（注1）	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	2.0%
予想昇給率（注2）	6.1%	6.1%

（注1）当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

（注2）予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,331千円、当連結会計年度19,107千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	62,067,074千円	69,413,450千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	65,909,042	69,601,525
差引額	3,841,967	188,074

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.76% (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.83% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,568,464千円、当連結会計年度6,805,906千円）及び剰余金（前連結会計年度 3,726,496千円、当連結会計年度 6,617,831千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、平成27年2月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議され、平成28年3月1日付で厚生労働大臣より将来返上（将来期間分の代行部分を国に返上）の認可を受けました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	149,701千円	147,186千円
貸倒引当金	5,457	5,795
未払事業税	26,745	39,950
たな卸資産	101,751	87,755
退職給付に係る負債	212,948	316,641
未払役員退職金	48,948	55,378
投資有価証券評価損	15,843	15,193
減価償却超過額	2,856	1,443
減損損失	1,361	1,318
繰越欠損金	236,748	214,492
固定資産等の未実現利益	96,475	100,438
環境対策引当金	40,320	39,060
その他	116,447	186,702
繰延税金資産小計	1,055,605	1,211,356
評価性引当額	294,311	299,100
繰延税金資産合計	761,293	912,256
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,749,794	1,651,981
その他有価証券評価差額金	1,267,834	1,147,420
繰延ヘッジ損益	273	-
有形固定資産	288,791	271,744
その他	83,382	122,611
繰延税金負債合計	3,390,075	3,193,757
繰延税金負債の純額	2,628,782	2,281,501

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	356,646千円	368,503千円
固定資産 - 繰延税金資産	134,641	143,255
流動負債 - 繰延税金負債	-	13,344
固定負債 - 繰延税金負債	3,120,069	2,779,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.3
役員賞与引当金	0.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.8
住民税均等割等	1.3	1.9
外国子会社配当源泉税	0.4	-
研究費等の法人税額特別控除	2.8	4.3
評価性引当額の増減額	2.1	3.5
のれん償却額	4.4	4.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	12.6	3.2
その他	2.8	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が73,537千円減少し、法人税等調整額が41,290千円減少し、その他有価証券評価差額金が36,405千円増加し、繰延ヘッジ損益が306千円、退職給付に係る調整累計額が3,852千円、それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は240千円減少し、法人税等調整額は240千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 アジア技研株式会社

事業の内容 スタッド及び機械製造販売等

企業結合を行った主な理由

当社グループは、3年後に迎える創業100周年に向けた中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートしてきました。「礎100」は次の100年企業となるための礎となる事業基盤の確立を目指すものであり、基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでいます。

今般の事業譲受により、新たにスタッド市場を事業領域に加え、アジア技研(株)が築いてきたブランド価値を活かしながらグループ海外拠点を活用した一層の販路拡大、産業用部材事業の基盤強化、拡大を目指してまいります。

企業結合日 平成27年10月1日

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 アジア技研株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

並田機工(株)が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	195,000千円
取得原価		195,000

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 3,363千円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,377	千円
固定資産	136,390	
資産合計	194,767	
流動負債	3,130	
負債合計	3,130	

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三協実業株式会社

事業の内容 合成樹脂原材料の販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、大正7年の日本カーリット(株)創業以来、爆薬、信号用加工品、受託評価試験、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な分野へ進出してまいりました。また、当社グループでは、ボトリング、シリコンウエーハおよび研削材、金属加工事業など、技術力を礎に事業活動を展開しております。

当社グループは、三協実業(株)(東京都港区)の発行済株式を全株取得し、子会社化することで、新たに合成樹脂製品分野で事業展開を図ることいたしました。これにより、中期経営計画「礎100」に掲げている収益基盤の強化を推し進め、当社グループの総合力向上、及びサービス体制の一層の拡充を図り、より広範な総合化学メーカーを目指し、企業価値を高めてまいります。

企業結合日 平成28年2月1日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 変更はありません
 取得した議決権比率 直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年2月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	348,000千円
取得原価		348,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30,665千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 203,389千円

発生原因 被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,262,591	千円
固定資産	170,019	
資産合計	1,432,610	
流動負債	1,116,224	
固定負債	171,776	
負債合計	1,288,000	

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,895,303千円
営業利益	20,970
経常利益	13,965

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～50年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	43,937千円	45,792千円
時の経過による調整額	131	130
その他増減額(は減少)	1,722	-
期末残高	45,792	45,922

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県横浜市その他の地域において、賃貸用の高級高齢者マンション(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,246千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,215千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	2,307,869	2,225,435
期首残高	2,299,471	2,307,869
期中増減額	8,397	82,434
期末残高	2,307,869	2,225,435
期末時価	3,051,448	3,093,790

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(82,434千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主要な製品・サービス
化学品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「化学品」で30,665千円、「産業用部材」で3,884千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,304	19,113,206	9,098,835	44,180,347	1,929,046	46,109,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	442,939	-	52,599	495,538	1,945,870	2,441,408
計	16,411,244	19,113,206	9,151,434	44,675,885	3,874,916	48,550,802
セグメント利益	372,919	154,870	451,487	979,278	592,303	1,571,581
セグメント資産	21,385,165	6,878,428	8,658,968	36,922,562	31,885,339	68,807,901
その他の項目						
減価償却費	985,078	456,092	201,920	1,643,090	142,876	1,785,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,034	276,759	180,902	1,110,696	104,026	1,214,722

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,003,404	17,785,334	8,847,772	44,636,512	1,742,466	46,378,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	354,529	2,963	60,170	417,663	3,258,382	3,676,045
計	18,357,934	17,788,297	8,907,943	45,054,175	5,000,848	50,055,024
セグメント利益	647,667	414,465	96,017	1,158,150	1,702,067	2,860,217
セグメント資産	21,973,122	5,803,108	8,818,744	36,594,974	35,161,961	71,756,936
その他の項目						
減価償却費	983,898	412,878	202,504	1,599,281	170,937	1,770,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	612,455	97,642	156,252	866,350	356,673	1,223,024

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,675,885	45,054,175
「その他」の区分の売上高	3,874,916	5,000,848
セグメント間取引消去	2,441,408	3,676,045
連結財務諸表の売上高	46,109,393	46,378,978

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	979,278	1,158,150
「その他」の区分の利益	592,303	1,702,067
セグメント間取引消去	371,886	1,610,050
連結財務諸表の営業利益	1,199,694	1,250,167

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,922,562	36,594,974
「その他」の区分の資産	31,885,339	35,161,961
その他の調整額	23,808,670	25,028,267
連結財務諸表の資産合計	44,999,230	46,728,669

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,643,090	1,599,281	142,876	170,937	10,677	16,240	1,775,289	1,753,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,110,696	866,350	104,026	356,673	83,035	177,774	1,131,687	1,045,250

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株伊藤園	16,349,274	ボトリング

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株伊藤園	16,746,522	ポトリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	化学品	ポトリング	産業用部材	計	その他(注)	合計
当期償却額	-	-	56,379	56,379	128,428	184,808
当期末残高	-	-	220,949	220,949	449,136	670,085

(注)「その他」の金額は、塗料・塗装、設計等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	化学品	ポトリング	産業用部材	計	その他(注)	合計
当期償却額	6,779	-	56,878	63,657	128,428	192,086
当期末残高	196,610	-	167,434	364,044	320,707	684,751

(注)「その他」の金額は、塗料・塗装、設計等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,020.60円	948.40円
1株当たり当期純利益金額	51.84円	33.13円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株あたり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託（BBT）」の期末株式数は、当連結会計年度においては300,000株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託（BBT）」の期中平均株式数は、当連結会計年度においては125,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,064,180	754,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	1,064,180	754,024
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,527	22,758

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	20,624,433	22,437,385
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,624,433	22,437,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	20,208	23,658

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋発條工業(株)	第10回 無担保社債	平成年月日 24.10.31	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.08	なし	平成年月日 29.10.31
合計	-	-	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,909,409	3,165,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,367,496	2,295,708	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,034	23,642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,499,213	4,135,106	0.7	平成29年6月30日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48,044	37,840	-	平成29年4月28日～ 平成33年2月26日
合計	9,851,197	9,657,297	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,699,133	1,376,473	753,800	305,700
リース債務	20,109	13,252	2,776	1,702

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,720,035	22,658,155	34,139,106	46,378,978
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	15,962	478,493	878,808	1,272,362
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	26,946	266,199	512,152	754,024
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.33	12.18	22.80	33.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.33	12.47	10.40	10.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,323	3,791,769
営業未収入金	2 248,400	2 194,400
関係会社短期貸付金	3,480,474	3,938,234
繰延税金資産	18,001	10,942
その他	2 58,420	2 335,108
流動資産合計	5,033,620	8,270,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,653,267	1,602,825
機械装置及び運搬具	35,517	66,470
工具、器具及び備品	88,359	199,851
土地	265,173	265,173
リース資産	-	4,286
建設仮勘定	4,103	9,824
有形固定資産合計	2,046,421	2,148,432
無形固定資産		
ソフトウェア	35,783	30,495
無形固定資産合計	35,783	30,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,787,060	1 5,487,344
関係会社株式	15,565,358	15,944,024
関係会社長期貸付金	1,924,180	1,418,150
その他	16,433	8,487
投資その他の資産合計	23,293,033	22,858,006
固定資産合計	25,375,238	25,036,934
資産合計	30,408,859	33,307,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,909,409	1 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	1,171,000	1,482,700
リース債務	-	941
預り金	2 331,324	2 590,902
賞与引当金	-	11,931
役員賞与引当金	19,980	-
その他	2 140,247	2 212,271
流動負債合計	4,571,961	5,153,746
固定負債		
長期借入金	4,706,500	4,023,800
リース債務	-	3,687
長期預り金	1,645,459	1,576,966
繰延税金負債	1,418,291	1,267,380
退職給付引当金	-	4,337
役員株式給付引当金	-	19,950
固定負債合計	7,770,250	6,896,122
負債合計	12,342,212	12,049,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	2,099,530
資本剰余金		
資本準備金	301,150	1,196,080
その他資本剰余金	13,763,937	13,715,226
資本剰余金合計	14,065,087	14,911,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	624,084	2,195,863
利益剰余金合計	624,084	2,195,863
自己株式	264,992	216,364
株主資本合計	15,628,780	18,990,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,437,866	2,267,184
評価・換算差額等合計	2,437,866	2,267,184
純資産合計	18,066,646	21,257,520
負債純資産合計	30,408,859	33,307,390

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 2,010,650	1 3,436,967
営業費用	1, 2 1,524,058	1, 2 1,720,321
営業利益	486,592	1,716,646
営業外収益		
受取利息	1 58,063	1 56,034
受取配当金	42,764	115,850
雑収入	3,935	3,894
営業外収益合計	104,763	175,778
営業外費用		
支払利息	1 69,919	1 66,496
株式交付費	-	17,427
雑損失	5,548	9,452
営業外費用合計	75,467	93,377
経常利益	515,888	1,799,047
特別利益		
投資有価証券売却益	3,272	-
抱合せ株式消滅差益	25,366	-
特別利益合計	28,639	-
特別損失		
固定資産除却損	259	1,003
特別損失合計	259	1,003
税引前当期純利益	544,268	1,798,043
法人税、住民税及び事業税	89,000	40,000
法人税等調整額	59,438	15,817
法人税等合計	29,561	24,182
当期純利益	514,706	1,773,861

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	315,287	315,287	4,903	15,580,072
当期変動額								
新株の発行				-		-		-
剰余金の配当				-	205,909	205,909		205,909
当期純利益				-	514,706	514,706		514,706
自己株式の取得				-		-	260,088	260,088
自己株式の処分				-		-		-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	308,797	308,797	260,088	48,708
当期末残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	624,084	624,084	264,992	15,628,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,219	4,219	15,584,291
当期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	205,909
当期純利益		-	514,706
自己株式の取得		-	260,088
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	2,433,646	2,433,646	2,433,646
当期変動額合計	2,433,646	2,433,646	2,482,355
当期末残高	2,437,866	2,437,866	18,066,646

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	624,084	624,084	264,992	15,628,780
当期変動額								
新株の発行	894,930	894,930		894,930		-		1,789,860
剰余金の配当				-	202,082	202,082		202,082
当期純利益				-	1,773,861	1,773,861		1,773,861
自己株式の取得				-		-	154,283	154,283
自己株式の処分			48,711	48,711		-	202,911	154,200
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				-		-		-
当期変動額合計	894,930	894,930	48,711	846,218	1,571,779	1,571,779	48,627	3,361,555
当期末残高	2,099,530	1,196,080	13,715,226	14,911,306	2,195,863	2,195,863	216,364	18,990,335

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,437,866	2,437,866	18,066,646
当期変動額			
新株の発行		-	1,789,860
剰余金の配当		-	202,082
当期純利益		-	1,773,861
自己株式の取得		-	154,283
自己株式の処分		-	154,200
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	170,681	170,681	170,681
当期変動額合計	170,681	170,681	3,190,873
当期末残高	2,267,184	2,267,184	21,257,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が22年～47年、構築物が10年～60年、機械装置が4年～8年、工具器具備品が2年～10年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式給付信託(ＢＢＴ))

取締役(社外取締役を除く。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	65,434千円	37,927千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	524,409千円	470,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	254,589千円	203,111千円
短期金銭債務	305,489	681,170

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	1,854,710千円	3,281,077千円
営業費用	71,462	151,745
営業取引以外の取引高	59,073	57,396

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	157,200千円	172,350千円
給料手当	361,727	399,207
役員賞与引当金繰入額	19,980	-
賞与引当金繰入額	-	10,364
退職給付費用	27,766	33,961
役員株式給付引当金繰入額	-	19,950
減価償却費	97,352	109,764
研究開発費	233,285	344,266

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は15,944,024千円、前事業年度の貸借対照表計上額は15,565,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	3,698千円
未払事業税	8,759	3,026
未払事業所税	591	569
棚卸資産	7,791	1,198
一括償却資産損金算入限度超過額	1,987	2,941
役員株式給付引当金	-	6,184
退職給付引当金	-	1,344
投資有価証券評価損	13,949	13,513
関係会社株式評価損	3,686	3,570
その他	70	2,864
繰延税金資産小計	36,836	38,911
評価性引当額	17,706	19,419
繰延税金資産合計	19,129	19,492
繰延税金負債		
有形固定資産	285,494	270,038
その他有価証券評価差額金	1,133,926	1,005,891
繰延税金負債合計	1,419,420	1,275,930
繰延税金資産(負債)の純額	1,400,290	1,256,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.7
役員賞与引当金	1.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.1	31.7
住民税均等割等	0.9	0.5
抱合せ株式消滅差益	1.7	-
研究費等の法人税額特別控除	3.9	0.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	6.2	0.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	1.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が40,530千円減少し、法人税等調整額が8,082千円減少し、その他有価証券評価差額金が32,448千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	1,653,267	1,038	-	51,479	1,602,825	162,526
機械装置及び運搬具	35,517	58,588	-	27,635	66,470	270,856
工具、器具及び備品	88,359	176,009	14	64,502	199,851	543,929
土地	265,173	-	-	-	265,173	-
リース資産	-	4,359	-	72	4,286	72
建設仮勘定	4,103	30,516	24,795	-	9,824	-
有形固定資産計	2,046,421	270,511	24,810	143,690	2,148,432	977,385
無形固定資産						
ソフトウェア	35,783	4,036	-	9,324	30,495	-
無形固定資産計	35,783	4,036	-	9,324	30,495	-

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
機械装置及び 運搬具	ライフサイエンス関連研究設備一式 26,733千円、遠赤外線関連研究設備 16,179千円
工具、器具及び 備品	二次電池関連研究設備 101,922千円、推進薬関連研究設備 23,430千円
建設仮勘定	30L混合機 6,462千円、真空容器 5,880千円、薄膜旋回型高速ミキサー 5,211千円、カルコゲナイド除害設備 4,213千円、酵素反应用600L反応槽 2,353千円

2 当期減少額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
建設仮勘定	真空容器 5,880千円、薄膜旋回型高速ミキサー 5,211千円、カルコゲナイド 除害設備 4,213千円、酵素反应用600L反応槽 2,353千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	-	22,561	10,629	11,931
役員賞与引当金	19,980	-	19,980	-
役員株式給付引当金	-	19,950	-	19,950

1 役員株式給付引当金の「当期増加額」は、取締役に対する役員賞与引当金に代わる制度として株式給付信託（BBT）を導入したことによる増加額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、平成26年4月1日付で会社分割（吸収分割）により日本カーリット株式会社から関係会社及び不動産管理に係る事業を承継しております。日本カーリット株式会社の最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

(日本カーリット株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,569	61,827
受取手形	212,885	213,715
売掛金	4,104,031	4,198,902
商品及び製品	843,778	890,622
仕掛品	147,901	126,750
原材料及び貯蔵品	429,232	439,410
前渡金	6,148	50
前払費用	44,829	36,006
未収入金	241,386	263,952
繰延税金資産	188,832	214,086
関係会社立替金	231,456	213,902
その他	138,326	29,540
貸倒引当金	14,153	18,694
流動資産合計	6,692,224	6,670,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,966,447	9,017,530
減価償却累計額	4,692,851	4,881,776
建物(純額)	4,273,596	4,135,753
構築物	3,180,253	3,141,259
減価償却累計額	2,244,570	2,251,051
構築物(純額)	935,683	890,208
機械及び装置	10,652,421	10,221,554
減価償却累計額	8,162,463	8,023,434
機械及び装置(純額)	2,489,957	2,198,120
車両運搬具	121,366	107,972
減価償却累計額	115,633	98,098
車両運搬具(純額)	5,732	9,874
工具、器具及び備品	872,235	867,937
減価償却累計額	787,860	789,473
工具、器具及び備品(純額)	84,375	78,463
土地	4,617,668	4,609,452
リース資産	27,440	27,440
減価償却累計額	13,884	17,421
リース資産(純額)	13,556	10,019
建設仮勘定	131,609	227,428
有形固定資産合計	¹ 12,552,178	¹ 12,159,321
無形固定資産		
特許権	1,702	1,208
ソフトウェア	6,755	3,679
水道施設利用権	4,075	3,323
電話加入権	4,222	4,222
リース資産	8,799	6,504
無形固定資産合計	25,556	18,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	138,967	138,967
長期前払費用	49,076	27,131
差入保証金	315,878	287,542
その他	16,530	16,530
投資その他の資産合計	520,452	470,170
固定資産合計	13,098,187	12,648,430
資産合計	19,790,411	19,318,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,897	614,471
買掛金	858,170	916,381
関係会社短期借入金	155,714	524,485
未払金	846,516	860,334
未払費用	41,678	41,662
未払法人税等	-	233,709
前受金	44,184	40,098
預り金	126,307	151,637
賞与引当金	282,068	288,863
設備関係支払手形	138,228	187,169
その他	207,789	75,831
流動負債合計	3,292,555	3,934,646
固定負債		
関係会社長期借入金	385,950	257,550
リース債務	17,350	11,226
繰延税金負債	1,529,317	1,468,409
退職給付引当金	484,086	421,918
環境対策引当金	126,000	126,000
資産除去債務	28,731	28,783
長期預り金	² 1,794,037	² 1,646,516
その他	7,850	7,850
固定負債合計	4,373,323	3,968,253
負債合計	7,665,878	7,902,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
資本準備金	345,171	345,171
資本剰余金合計	345,171	345,171
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,714,106	3,676,991
別途積立金	1,848,700	1,848,700
繰越利益剰余金	4,763,940	4,101,973
利益剰余金合計	10,576,747	9,877,665
株主資本合計	12,126,519	11,427,436
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,986	11,833
評価・換算差額等合計	1,986	11,833
純資産合計	12,124,532	11,415,603
負債純資産合計	19,790,411	19,318,503

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,752,231	11,281,574
商品売上高	2,854,089	3,178,983
その他の営業収入	531,096	438,808
売上高合計	14,137,417	14,899,366
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	819,279	843,778
当期商品仕入高	4,473,028	5,200,968
当期製品製造原価	6,191,178	5,975,666
その他の事業費用	260,442	249,286
合計	11,743,929	12,269,700
他勘定振替高	² 72,295	² 23,132
商品及び製品期末たな卸高	843,778	890,622
製品評価損又は戻入益()	⁷ 18,029	⁷ 23,521
原材料評価損	661	3,439
製品廃棄損	-	3,302
貯蔵品廃棄損	-	172
売上原価合計	10,810,488	11,386,381
売上総利益	3,326,929	3,512,984
販売費及び一般管理費		
販売費	³ 1,129,734	³ 1,128,038
一般管理費	³ ⁴ 1,906,677	³ ⁴ 1,773,000
販売費及び一般管理費合計	3,036,411	2,901,039
営業利益	290,517	611,945
営業外収益		
受取利息	79	23
受取配当金	¹ 337,529	¹ 100
受取保険金	32,697	-
為替差益	3,217	6,045
特許料収入	¹ 3,300	¹ 3,200
不動産賃借料収入	6,189	5,519
受取補償金	-	2,522
その他	14,403	6,784
営業外収益合計	397,416	24,195
営業外費用		
支払利息	¹ 7,128	¹ 8,722
たな卸資産廃棄損	40,761	-
減価償却費	-	7,258
雷等補修費	15,443	4,508
寄付金	1,287	11,228
その他	6,480	2,081
営業外費用合計	71,101	33,800
経常利益	616,832	602,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 260,343	⁵ 399
災害損失引当金引当金戻入額	27,702	-
特別利益合計	288,045	399
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 8,584	⁶ 35,858
環境対策引当金繰入額	126,000	-
特別損失合計	134,584	35,858
税引前当期純利益	770,293	566,881
法人税、住民税及び事業税	38,000	225,087
法人税等調整額	391,731	81,823
法人税等合計	353,731	143,264
当期純利益	1,124,024	423,617

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,405,063	55.1	3,264,956	54.2
労務費		1,322,870	21.4	1,309,240	21.8
経費		1,452,071	23.5	1,446,577	24.0
当期総製造費用		6,180,005	100.0	6,020,774	100.0
期首仕掛品たな卸高		197,068		147,901	
合計		6,377,073		6,168,676	
期末仕掛品たな卸高		147,901		126,750	
他勘定振替高	2	37,993		66,259	
当期製品製造原価		6,191,178		5,975,666	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	739,981	733,106

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
委託費他(千円)	37,993	66,259

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プラント部門については実際個別原価計算であり、その他については実際総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	4,034,837	1,848,700	7,827,121	13,960,658	15,510,430
当期変動額									
剰余金の配当			-				329,600	329,600	329,600
当期純利益			-				1,124,024	1,124,024	1,124,024
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-		221,573		221,573	-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-		133,120		133,120	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		91,764		91,764	-	-
分割型の会社分割による減少			-		583,659		3,594,676	4,178,335	4,178,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	320,730	-	3,063,180	3,383,911	3,383,911
当期末残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,714,106	1,848,700	4,763,940	10,576,747	12,126,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,635,764	45	1,635,810	17,146,240
当期変動額				
剰余金の配当			-	329,600
当期純利益			-	1,124,024
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
分割型の会社分割による減少			-	4,178,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,635,764	2,031	1,637,796	1,637,796
当期変動額合計	1,635,764	2,031	1,637,796	5,021,707
当期末残高	-	1,986	1,986	12,124,532

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,714,106	1,848,700	4,763,940	10,576,747	12,126,519
当期変動額									
剰余金の配当			-				1,122,700	1,122,700	1,122,700
当期純利益			-				423,617	423,617	423,617
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-		53,286		53,286	-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-					-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		90,401		90,401	-	-
分割型の会社分割による減少			-					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	37,114	-	661,967	699,082	699,082
当期末残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,676,991	1,848,700	4,101,973	9,877,665	11,427,436

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	1,986	1,986	12,124,532
当期変動額				
剰余金の配当			-	1,122,700
当期純利益			-	423,617
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
分割型の会社分割による減少			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,847	9,847	9,847
当期変動額合計	-	9,847	9,847	708,929
当期末残高	-	11,833	11,833	11,415,603

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	770,293	566,881
減価償却費	983,732	982,903
賞与引当金の増減額(は減少)	13,494	6,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,419	62,168
環境対策引当金の増減額(は減少)	126,000	-
固定資産除却損	8,584	35,858
受取利息及び受取配当金	337,608	123
支払利息	7,128	8,722
有形固定資産売却損益(は益)	260,343	399
売上債権の増減額(は増加)	588,080	87,212
たな卸資産の増減額(は増加)	1,048	35,871
仕入債務の増減額(は減少)	49,150	86,932
未収消費税等の増減額(は増加)	213,699	-
その他	437,634	122,509
小計	529,949	1,379,809
法人税等の支払額	220,128	8,374
法人税等の還付額	56,104	142,672
敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	14,208
災害損失の支払額	207,160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,764	1,499,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,757,243	543,627
有形固定資産の売却による収入	679,611	400
子会社株式の取得による支出	1,000	-
利息及び配当金の受取額	543,156	123
その他の支出	2,765	10,551
その他の収入	458	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,782	553,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,314	368,770
長期借入れによる収入	546,450	-
長期借入金の返済による支出	32,100	128,400
配当金の支払額	330,853	1,123,515
利息の支払額	6,814	7,790
長期預り金の返還による支出	105,313	105,313
その他の支出	7,602	6,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,081	1,002,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,936	55,742
現金及び現金同等物の期首残高	405,505	117,569
現金及び現金同等物の期末残高	117,569	61,827

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(親会社の子会社に賃貸)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が10年~75年、機械装置が5年~17年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 環境対策引当金...「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」、「特許料収入」、「不動産賃借料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において「営業外収益」の「その他」に表示していた27,110千円は、「為替差益」3,217千円、「特許料収入」3,300千円、「不動産賃借料収入」6,189千円、「その他」14,403千円として組み替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「雷等補修費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において「営業外費用」の「その他」に表示していた21,923千円は、「雷等補修費」15,443千円、「その他」6,480千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	3,697,391千円	(3,697,391千円)	3,493,567千円	(3,493,567千円)
構築物	698,968	(698,968)	627,309	(627,309)
機械装置	2,353,455	(2,353,455)	1,912,270	(1,912,270)
土地	66,206	(66,206)	66,206	(66,206)
計	6,816,021	(6,816,021)	6,099,354	(6,099,354)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

また、関係会社の借入金517,600千円(前事業年度は612,000千円)を担保するため、物上保証に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期預り金	1,550,699千円	1,416,441千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	286,039千円	100千円
関係会社よりの特許料収入	3,200	3,200
関係会社への支払利息	7,015	8,609

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業外費用	40,761千円	2千円
見本費他	31,533	23,129
計	72,295	23,132

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	408,897千円	373,187千円
給料手当・賞与	256,486	268,044
賞与引当金繰入額	39,359	38,491
貸倒引当金繰入額	8,799	4,540
減価償却費	732	685

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当・賞与	277,744千円	216,403千円
賞与引当金繰入額	20,582	16,224
研究開発費	504,558	399,761
(内減価償却費)	(10,717)	(11,536)
減価償却費	9,172	8,150
グループ運営負担金	739,800	799,800

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	504,558千円	399,761千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	260,343千円	- 千円
車両運搬具	-	399
計	260,343	399

6 固定資産除却損の主なもの次は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,729千円	15,116千円
固定資産解体費	3,711	15,742

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	17,367千円	23,233千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	329,600	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,122,700	利益剰余金	54.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,122,700	54.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	442,900	利益剰余金	21.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	117,569千円	61,827千円
現金及び現金同等物	117,569	61,827

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	117,569	117,569	-
(2) 受取手形	212,885	212,885	-
(3) 売掛金	4,104,031	4,104,031	-
(4) 未収法人税等	136,806	136,806	-
(5) 支払手形	(591,897)	(591,897)	-
(6) 買掛金	(858,170)	(858,170)	-
(7) 未払消費税等	(198,691)	(198,691)	-
(8) 関係会社短期借入金	(27,314)	(27,314)	-
(9) 関係会社長期借入金（1年内返済予定の長期を含む）	(514,350)	(515,475)	1,125
(10) デリバティブ取引	(2,974)	(2,974)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、並びに(4)未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形、(6)買掛金(7)未払消費税等、並びに(8)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社長期借入金(1年内返済予定の長期を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	61,827	61,827	-
(2) 受取手形	213,715	213,715	-
(3) 売掛金	4,198,902	4,198,902	-
(4) 支払手形	(614,471)	(614,471)	-
(5) 買掛金	(916,381)	(916,381)	-
(6) 未払法人税等	(233,709)	(233,709)	-
(7) 関係会社短期借入金	(396,085)	(396,085)	-
(8) 関係会社長期借入金(1年内返済予定の 長期を含む)	(385,950)	(387,797)	1,847
(9) デリバティブ取引	(17,028)	(17,028)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形、(5)買掛金(6)未払法人税等、並びに(7)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 関係会社長期借入金(1年内返済予定の長期を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	117,569	-	-
受取手形	212,885	-	-
売掛金	4,104,031	-	-
合計	4,434,486	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	61,827	-	-
受取手形	213,715	-	-
売掛金	4,198,902	-	-
合計	4,474,445	-	-

5. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	27,314	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	128,400	128,400	128,400	129,150	-	-
合計	155,714	128,400	128,400	129,150	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	396,085	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	128,400	128,400	129,150	-	-	-
合計	524,485	128,400	129,150	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式106,967千円、関連会社株式32,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式106,967千円、関連会社株式32,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	40,596	-	28
	ユーロ	買掛金	76,188	-	3,002
合計			116,784	-	2,974

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,775,592	-	16,754
	ユーロ	買掛金	66,376	-	273
合計			1,841,969	-	17,028

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
 退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。
 なお、退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,132,597千円	2,261,212千円
勤務費用	120,786	125,301
利息費用	25,591	26,120
数理計算上の差異の発生額	2,985	364,840
退職給付の支払額	20,748	44,516
退職給付債務の期末残高	2,261,212	2,732,958

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,585,255千円	1,836,567千円
期待運用収益	15,852	36,192
数理計算上の差異の発生額	100,358	57,686
事業主からの拠出額	155,848	163,514
退職給付の支払額	20,748	44,516
年金資産の期末残高	1,836,567	1,934,071

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	23,858千円	21,743千円
退職給付費用	12,027	2,228
退職給付の支払額	14,142	16,569
退職給付引当金の期末残高	21,743	7,402

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,261,212千円	2,732,958千円
年金資産	1,836,567	1,934,071
非積立型制度の退職給付債務	424,645	798,887
未積立退職給付債務	21,743	7,402
未認識数理計算上の差異	446,388	806,289
未認識過去勤務費用	25,324	434,125
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,021	49,753
	484,086	421,918
退職給付引当金	484,086	421,918
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,086	421,918

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	120,786千円	125,301千円
利息費用	25,591	26,120
期待運用収益	15,852	36,192
数理計算上の差異の費用処理額	23,286	13,725
過去勤務費用の費用処理額	13,267	13,267
簡便法で計算した退職給付費用	12,027	2,228
確定給付制度に係る退職給付費用	152,571	117,916

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	73%	84%
株式	20	6
その他	7	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率(注1)	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	2.0%
予想昇給率(注2)	6.1%	6.1%

(注1) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

(注2) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,082 千円	89,547 千円
未払事業税	1,417	16,621
関係会社株式評価損等	44,800	43,400
退職給付引当金	156,730	130,794
未払役員退職金	12,065	2,433
環境対策引当金	40,320	39,060
棚卸資産	73,357	69,858
その他	43,891	54,728
繰延税金資産小計	465,664	446,444
評価性引当額	50,181	48,613
繰延税金資産合計	415,483	397,831
繰延税金負債		
未収事業税	5,991	-
固定資産圧縮積立金	1,749,794	1,651,981
その他	182	172
繰延税金負債合計	1,755,968	1,652,154
繰延税金負債の純額	1,340,484	1,254,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
外国源泉税等の損金に算入されない項目	0.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4	0.0
研究費等の法人税額特別控除	1.7	4.9
住民税均等割	1.3	1.8
評価性引当額	5.3	-
会社分割による圧縮資産取崩額	42.6	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	22.7	5.9
その他	2.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	25.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が40,462千円、法人税等調整額が40,633千円減少し、繰延ヘッジ損益が171千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～45年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	28,675	28,731
時の経過による調整額	56	51
期末残高	28,731	28,783

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を基本にして組織が構成されており、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化薬」「化学品」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業部門別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

事業部門	主要な製品・サービス
化 薬	産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、危険性評価試験
化 学 品	塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料、機能性高分子固体電解コンデンサー、過塩素酸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化薬	化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,835,158	8,771,162	13,606,320	531,096	14,137,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,835,158	8,771,162	13,606,320	531,096	14,137,417
セグメント利益	1,553,586	372,954	1,926,541	270,654	2,197,195
セグメント資産	7,744,629	7,219,624	14,964,253	3,734,360	18,698,613
その他の項目					
減価償却費	361,088	393,126	754,215	214,307	968,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,198	261,317	620,515	28,821	649,337

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは不動産賃貸、太陽光発電等であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化薬	化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,131,816	9,328,740	14,460,557	438,808	14,899,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,131,816	9,328,740	14,460,577	438,808	14,899,366
セグメント利益	1,656,830	538,593	2,195,423	189,522	2,384,946
セグメント資産	7,595,383	7,362,481	14,957,865	3,521,682	18,479,547
その他の項目					
減価償却費	367,319	388,738	756,057	212,348	968,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,793	289,067	583,861	27,998	611,859

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは不動産賃貸、太陽光発電等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,606,320	14,460,557
「その他」の区分の売上高	531,096	438,808
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	14,137,417	14,899,366

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,926,541	2,195,423
「その他」の区分の利益	270,654	189,522
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	1,906,677	1,773,000
財務諸表の営業利益	290,517	611,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,964,253	14,957,865
「その他」の区分の資産	3,734,360	3,521,682
全社資産(注)	1,091,797	838,955
その他の調整額	-	-
財務諸表の資産合計	19,790,411	19,318,503

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		全社		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	754,215	756,057	214,307	212,348	15,209	14,496	983,732	982,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	620,515	583,861	28,821	27,998	3,053	596	652,390	612,455

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事（株）	1,442,843	化薬、化学品

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

親会社又は同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カーリットホールディングス(株)	東京都中央区	1,204,600	グループ経営管理事業	被所有 直接 100	資金の借入 研究の委託 役員の兼任	資金の借入（注）1	546,450	長期借入金	385,950
							研究委託料の支払（注）2	380,000	未払金	248,400
同一の親会社をもつ会社	ジェーシーボトリング(株)	東京都中央区	400,000	ボトリング事業	-	役員の兼任 工場賃貸	長期預り金（注）3	-	長期預り金	1,400,410

取引金額には消費税等は含めていません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。

2．研究テーマに関する研究開発業務等で、委託料及びその支払期日は協議の上決定しています。

3．ジェーシーボトリング(株)に賃貸している工場・製造設備増設工事のための建設保証金であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

親会社又は同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カーリットホールディングス(株)	東京都中央区	2,099,530	グループ経営管理事業	被所有 直接 100	資金の借入 研究の委託 事務業務の委託 役員の兼任	資金の借入（注）1	368,770	短期借入金	524,485
							資金の借入（注）1	-	長期借入金	257,550
							借入金の支払利息（注）1	8,609	未払費用	1,250
同一の親会社をもつ会社	ジェーシーボトリング(株)	東京都中央区	400,000	ボトリング事業	-	工場賃貸 役員の兼任	長期預り金（注）2	-	長期預り金	1,300,541
同一の親会社をもつ会社	カーリット産業(株)	群馬県渋川市	30,000	建設事業	-	事務所賃貸 建設業務等の発注	固定資産解体撤去費用（注）3	15,179	未払金	29,104

取引金額には消費税等は含めていません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。

2．ジェーシーボトリング(株)に賃貸している工場・製造設備増設工事のための建設保証金であります。

3．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しています。

関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ルピコン・カーリット(株)	長野県伊那市	300,000	化学品事業	所有 直接46.7	化学品の仕入、販売 役員の兼任	特許料収入(注)	3,200	-	-

取引金額には消費税等は含めていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	588.57円	554.16円
1株当たり当期純利益金額	54.56円	20.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,124,024	423,617
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,124,024	423,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,600	20,600

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,124,532	11,415,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,124,532	11,415,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,600	20,600

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月25日開催の臨時取締役会において、カーリットホールディングス株式会社の連結子会社である、日本研削砥粒株式会社、第一薬品興業株式会社の3社間による合併につきまして決議し、平成28年4月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

本合併により3社の経営を統合し、経営資源の集約、経営の一層の効率化、事業展開・業務運営の一体化を図るものであります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会	平成27年12月25日
合併契約承認株主総会	平成27年12月25日
合併契約締結日	平成27年12月25日
合併期日(効力発生日)	平成28年4月1日

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本研削砥粒株式会社と第一薬品興業株式会社は解散いたします。

合併による割当の内容

合併当事会社は、カーリットホールディングス株式会社100%出資子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。当社、日本研削砥粒株式会社、第一薬品興業株式会社は、いずれもカーリットホールディングス株式会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金、その他一切の対価の交付を行いません。

(3) 合併当事会社の概要(平成28年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	日本カーリット株式会社	日本研削砥粒株式会社	第一薬品興業株式会社
所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号	東京都中央区京橋一丁目17番10号	東京都中央区京橋一丁目17番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子洋文	代表取締役社長 神谷明秀	代表取締役社長 坂野哲司
事業内容	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負	研削材・耐火材・研磨関連製品の製造・販売	火薬原料・工業薬品の販売
資本金	1,204,600千円	95,000千円	10,000千円
設立年月日	昭和9年3月24日	昭和51年3月16日	昭和25年12月4日
発行済株式数	20,600,000株	190,000株	20,000株
決算期	3月	3月	3月
従業員数	263名	19名	5名
主要株主及び持株比率	カーリットホールディングス株式会社 100%	カーリットホールディングス株式会社 100%	カーリットホールディングス株式会社 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績			
純資産	11,415,603千円	592,411千円	434,454千円
総資産	19,318,503千円	768,377千円	786,583千円
1株当たり純資産	554円16銭	3,117円96銭	21,722円73銭
売上高	14,899,366千円	1,269,726千円	1,270,409千円
営業利益	611,945千円	13,965千円	12,362千円
経常利益	602,340千円	19,256千円	19,774千円
当期純利益	423,617千円	12,434千円	14,850千円
1株当たり当期純利益	20円56銭	65円44銭	742円53銭

(4) 合併後の状況

商号	日本カーリット株式会社
本店所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 金子洋文
事業内容	化薬・化学品・電子材料品・研削材・耐火材・研磨関連製品・火薬原料・工業薬品等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
資本金	1,204,600千円
決算期	3月
株主	カーリットホールディングス株式会社 100%

附属明細表

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,966,447	136,511	85,428	9,017,530	4,881,776	272,700	4,135,753
構築物	3,180,253	58,810	97,804	3,141,259	2,251,051	90,822	890,208
機械及び装置	10,652,421	265,962	696,828	10,221,554	8,023,434	553,068	2,198,120
車両運搬具	121,366	8,311	21,705	107,972	98,098	4,169	9,874
工具、器具及び備品	872,235	46,345	50,643	867,937	789,473	51,987	78,463
土地	4,617,668	695	8,911	4,609,452	-	-	4,609,452
リース資産	27,440	-	-	27,440	17,421	3,536	10,019
建設仮勘定	131,609	569,045	473,226	227,428	-	-	227,428
有形固定資産計	28,569,443	1,085,682	1,434,549	28,220,576	16,061,254	976,285	12,159,321
無形固定資産							
特許権	-	-	-	3,952	2,743	494	1,208
ソフトウェア	-	-	-	15,379	11,699	3,075	3,679
水道施設利用権	-	-	-	11,285	7,962	752	3,323
電話加入権	-	-	-	4,222	-	-	4,222
リース資産	-	-	-	11,478	4,973	2,295	6,504
無形固定資産計	-	-	-	46,318	27,380	6,617	18,938
長期前払費用	361,374	490	251,125	110,738	83,606	33,377	27,131

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
建物	第2信号炎管設備91,660千円
機械及び装置	第2信号炎管設備151,929千円
建設仮勘定	第2信号炎管設備185,901千円、過塩素酸ソーダ設備101,111千円、 自家発電所設備77,534千円

2 当期減少額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
建設仮勘定	第2信号炎管設備289,973千円

3 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	27,314	396,085	0.6	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	128,400	128,400	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,123	6,123	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	385,950	257,550	0.8	平成29年6月30日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,350	11,226	-	平成29年4月28日～ 平成31年1月31日
合計	565,138	799,385	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	128,400	129,150	-	-
リース債務	6,123	5,103	-	-

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,153	18,694	-	14,153	18,694
賞与引当金	282,068	288,863	282,068	-	288,863
環境対策引当金	126,000	-	-	-	126,000

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告(http://www.carlithd.co.jp)により行う。ただし、不測の事態により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。												
株主に対する特典	毎期末(3月31日)の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,500円相当ギフト券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>2,500円</td> <td>〃</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1,500円相当ギフト券		500株以上	1,000株未満	2,000円	〃	1,000株以上		2,500円	〃
100株以上	500株未満	1,500円相当ギフト券											
500株以上	1,000株未満	2,000円	〃										
1,000株以上		2,500円	〃										

(注) 当社定款第9条の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第2期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第3期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び確
認書 | (第3期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び確
認書 | (第3期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議
決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成26年12月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年1月9日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年1月1日
至 平成27年1月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年2月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年3月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年4月30日 | 平成27年5月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カーリットホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カーリットホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。